

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第121期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 中 直 文

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウス

【電話番号】 大阪(06)6147-6864

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー

【電話番号】 東京(03)3520-3100

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当部長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	2,550,305	2,493,386	3,109,106	3,981,578	4,395,317
経常利益 (百万円)	269,025	240,248	327,496	366,245	354,492
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	170,731	156,249	217,709	257,754	260,311
包括利益 (百万円)	73,322	284,851	366,141	354,228	493,114
純資産額 (百万円)	1,462,591	1,697,534	2,007,149	2,279,095	2,687,302
総資産額 (百万円)	2,667,512	3,238,702	3,823,038	4,303,682	4,880,230
1株当たり純資産額 (円)	4,904.46	5,688.57	6,726.45	7,635.27	9,009.19
1株当たり 当期純利益金額 (円)	583.61	533.97	743.88	880.59	889.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	583.22	533.66	743.46	880.05	888.64
自己資本比率 (%)	53.8	51.4	51.5	51.9	54.0
自己資本利益率 (%)	12.0	10.1	12.0	12.3	10.7
株価収益率 (倍)	22.6	41.8	30.1	26.9	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	302,166	374,691	245,071	158,896	399,567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156,187	159,666	180,789	229,793	227,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169,933	98,942	48,698	113,088	129,623
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	321,151	662,267	717,802	548,242	634,008
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	80,369 〔9,588〕	84,870 〔8,232〕	88,698 〔8,778〕	96,337 〔10,790〕	98,162 〔11,128〕

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第119期の期首から適用しており、第119期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 「IFRS解釈指針委員会アジェンダ決定(クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト)IAS第38号」を第120期の期首から適用しており、第118期及び第119期の主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	588,263	563,243	681,899	763,994	733,157
経常利益	(百万円)	153,255	100,673	170,705	146,822	115,996
当期純利益	(百万円)	142,518	87,720	153,800	142,775	144,242
資本金	(百万円)	85,032	85,032	85,032	85,032	85,032
発行済株式総数	(千株)	293,113	293,113	293,113	293,113	293,113
純資産額	(百万円)	843,497	924,161	1,021,203	1,094,842	1,177,875
総資産額	(百万円)	1,420,493	1,683,011	1,814,520	1,728,916	1,776,881
1株当たり純資産額	(円)	2,876.43	3,151.01	3,480.34	3,729.47	4,010.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	160 (80)	160 (80)	200 (90)	240 (100)	250 (120)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	487.16	299.77	525.51	487.77	492.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	486.84	299.60	525.20	487.47	492.40
自己資本比率	(%)	59.2	54.8	56.1	63.1	66.1
自己資本利益率	(%)	17.6	9.9	15.8	13.5	12.7
株価収益率	(倍)	27.0	74.5	42.6	48.5	41.8
配当性向	(%)	32.8	53.4	38.1	49.2	50.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	7,499 〔992〕	7,732 〔929〕	7,652 〔1,030〕	7,618 〔1,137〕	7,654 〔1,220〕
株主総利回り (比較指標：日経225)	(%) (%)	102.8 (89.2)	174.6 (137.6)	176.8 (131.2)	188.2 (132.2)	166.6 (190.4)
最高株価	(円)	16,535	24,440	29,595	26,105	31,240
最低株価	(円)	11,310	12,515	19,140	18,850	19,950

- (注) 1 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部によるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第119期の期首から適用しており、第119期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年 月	沿 革
1924年10月	合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始
1934年 2月	大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始
1935年 2月	合資会社大阪金属工業所を吸収合併
1937年 2月	堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)
1938年 2月	フルオロカーボンガスの生産開始
1941年 2月	淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)
1949年 5月	大阪証券取引所に上場
1953年 7月	三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始
1957年 6月	東京証券取引所に上場
1963年 2月	堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼働)
1963年10月	社名を「ダイキン工業株式会社」に変更
1969年 9月	空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社(現 株式会社ダイキンアプライドシステムズ)」を設立
1970年11月	滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)
1972年 3月	ベルギー王国にヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立
1972年11月	東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立
1978年 9月	堺製作所臨海工場新設(コンプレッサーの製造工場として稼働)
1982年11月	コンピュータ・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)
1983年 4月	鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼働)
1984年 8月	極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)
1990年 2月	タイ王国に空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立
1991年 1月	アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立
1995年11月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司)」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立
1996年 8月	中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司(現 大金機電設備(西安)有限公司)」を慶安集団有限公司との合併で設立
1999年11月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携を行うための基本合意を締結
2000年 4月	研究部門と間接部門(人事・総務・経理)を分社化し、子会社5社を設立
2001年 4月	中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立
2001年 9月	中華人民共和国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立
2001年10月	ザウアーダンフォース インク(現 ダンフォース パワー ソリューションズ インク)と建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社(現 ダイキン・ザウアーダンフォース株式会社)」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立
2001年11月	アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意
2005年11月	アメリカ合衆国に販売会社ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク(旧ダイキンユーエス コーポレーションより社名変更)の持株会社として「ダイキン ホールディングス(ユーエスエー) インク」を設立
2007年 1月	マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ パハッドの全株式を取得し、子会社化
2008年 2月	OYL インダストリーズ パハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチャリング カンパニー センディリアン パハッド(現 ダイキン マレーシア センディリアン パハッド)株式と、AAF マッケイ グループ インク(現 ダイキン ホールディングス アメリカ インク)株式を直接保有
2008年10月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ連邦共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムペーハー(現 ダイキン マニュファクチャリング ジャーマニー ゲーエムペーハー)の全株式を取得し、子会社化
2009年 2月	珠海格力電器股份有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結
2011年 7月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、トルコ共和国の空調機メーカー エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(現 ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ)の全株式を取得し、子会社化
2011年12月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「大金空調(蘇州)有限公司」を設立

年 月	沿 革
2012年11月	アメリカ合衆国に本社を置き、北米住宅用空調分野でトップシェアの空調メーカーであるグッドマン グローバル グループ インク(現 ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノース アメリカ インク)を子会社化
2015年11月	淀川製作所内に技術開発拠点「テクノロジー・イノベーションセンター」を開設
2016年 4月	アメリカン エアフィルター カンパニー インク(当社100%子会社)がアメリカ合衆国でトップシェアのエアフィルタメーカーであるフランダース ホールディングス エルエルシーの全出資持分を取得し、子会社化
2019年 2月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が欧州の商業用冷凍・冷蔵ショーケースの製造販売会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムベアーを保有するクール インターナショナル ホールディング ゲーエムベアーの全出資持分を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりであります。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、ヒートポンプ式給湯機、遠赤外線暖房機、ヒートポンプ式温水床暖房
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、空気清浄機、脱臭機、遠赤外線暖房機、全熱交換器、換気扇、ウォーターチリングユニット、アンモニアラインチリングユニット、ターボ冷凍機、スクリュウ冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ルーフトップ、低温用エアコン、フリーザー、冷凍・冷蔵ショーケース、エアフィルタ、工業用集塵装置
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

□ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ(株)
ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
ダイキントレーディング(株)、日本無機(株)ほか10社

[持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか4社

海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
大金空調(蘇州)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、
深圳麦克维尔空調有限公司、麦克维尔空調制冷(武漢)有限公司
麦克维尔中央空調有限公司、
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
サイアム ダイキン セールス カンパニー リミテッド、
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、
ダイキン マレーシア センディリアン パハッド、
ダイキン マレーシア セールス アンド サービス センディリアン パハッド、
ピーティー ダイキン エアコンディショニング インドネシア、
ダイキン エアコンディショニング インドア プライベート リミテッド、
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
ダイキン エア コンディショニング(ベトナム)ジョイント ストック カンパニー、
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
AHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハー、
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイエス、
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
ダイキン アプライド ヨーロッパ エスピーエイ、
ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、
ダイキン アプライド アメリカズ インク、
アメリカン エアフィルター カンパニー インク、
ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノース アメリカ インクほか255社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか5社

(2) 化学事業

- イ 主な製品名
- | | |
|------------|--|
| フルオロカーボンガス | : 冷媒 |
| フッ素樹脂 | : 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング剤 |
| 化成品 | : 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬薬中間体 |

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
ダイキンファインテック(株)

海外関係会社 [連結子会社]
大金フッ素化学(中国)有限公司、
大金新材料(常熟)有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムペーハー、
ダイキン アメリカ インクほか14社

[持分法適用会社]
台塑大金精密化学股份有限公司ほか1社

(3) その他事業

イ 主な製品名

- (油機関連) 産業機械用油圧機器・装置 : 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
建機・車両用油圧機器 : 油圧トランスミッション、各種バルブ
集中潤滑機器・装置 : 各種グリースポンプ、各種分配弁
- (特機関連) 防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器、ヘルスケア用機器
- (電子システム関連) 設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、設備設計CAD/BIMシステム、分子シミュレーションソフト/インフォマティクス、CG/コンテンツ制作ソフト等のIT製品・ソリューション

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
ダイキン・ザウアーダンフォース(株)、
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

海外関係会社 [連結子会社]
デュプロマティック エムエス エスピーエイほか17社

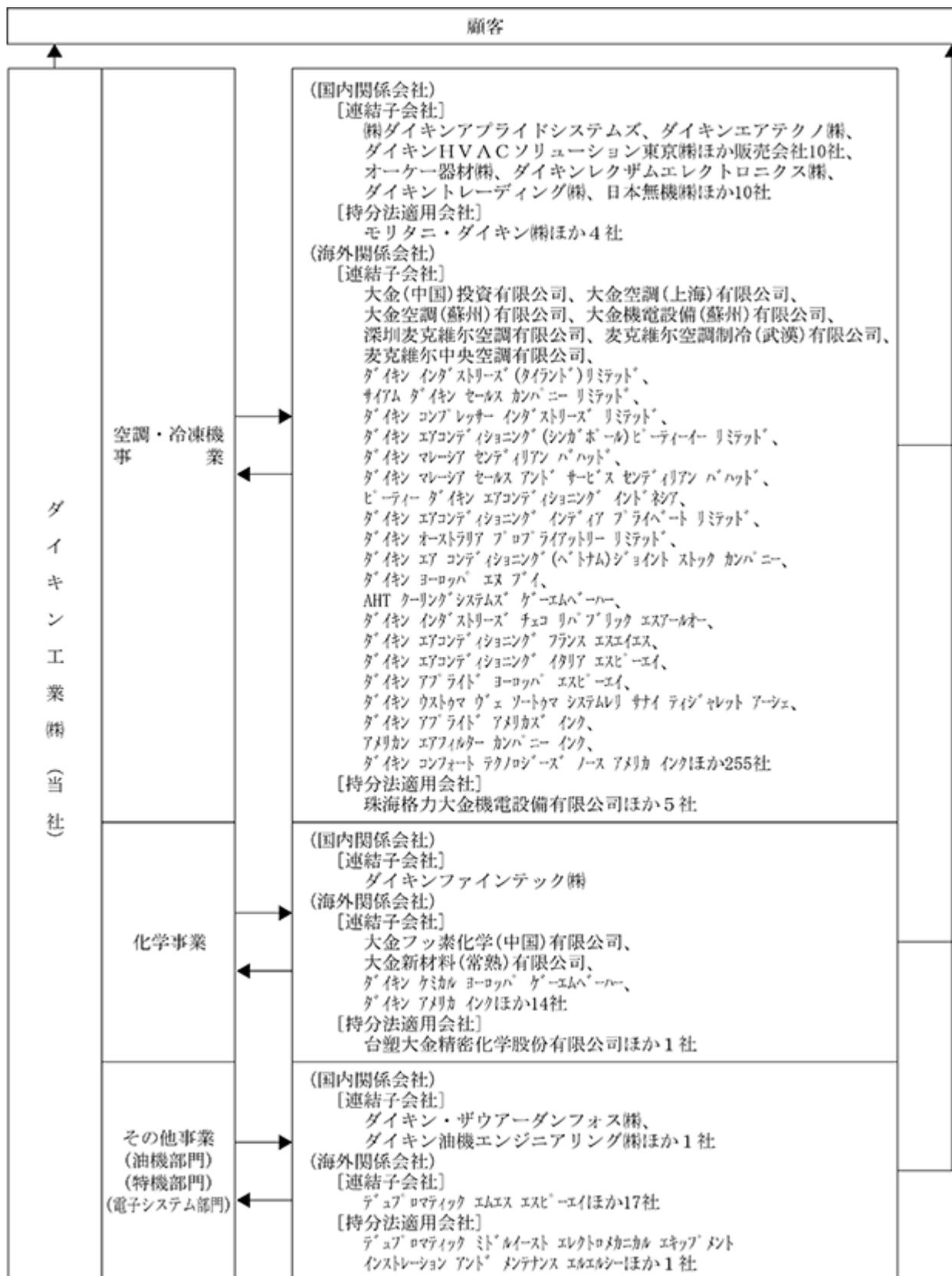
[持分法適用会社]
デュプロマティック ミドルイースト エレクトロメカニカル エキップメント
インストレーション アンド メンテナンス エルエルシーほか1社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社349社(国内31社、海外318社)及び持分法適用会社15社(国内5社、海外10社)の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					社 員 兼 任 等 当 社 役 員 (人)	社 員 兼 任 等 当 社 従 業 員 (人)	資 金 援 助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱ダイキンアプライドシステムズ	東京都港区	300 百万円	空調・冷凍機事業	100.0		1	無	当社空調機器の販売	建物を賃貸借
ダイキンHVACソリューション東京㈱(注)2	東京都渋谷区	330 百万円	"	100.0	1	2	"	"	"
ダイキンHVACソリューション近畿㈱	大阪市浪速区	290 百万円	"	100.0	1	1	"	"	建物を賃貸
ダイキンHVACソリューション東海㈱	名古屋市東区	170 百万円	"	100.0	1	2	"	"	建物を賃貸借
ダイキン・コンシューマー・マーケティング㈱(注)2	東京都江東区	350 百万円	"	100.0	1		"	"	建物を賃貸
ダイキンエアテクノ㈱	東京都墨田区	275 百万円	"	100.0	1		"	当社空調機器の販売・当社製品のサービス及びメンテナンス	"
オーケー器材㈱	大阪市都島区	50 百万円	"	100.0		2	"	当社空調機器用付属品の仕入	"
ダイキントレーディング㈱	堺市北区	50 百万円	"	100.0		3	有	当社空調機器用部品の仕入・販売	"
ダイキンファインテック㈱	奈良県大和郡山市	66 百万円	化学事業	100.0		1	無	当社フッ素樹脂の販売	無
ダイキン・ザウアーダンフォース㈱	大阪府摂津市	400 百万円	その他事業	55.0		3	"	当社油圧機器の仕入・販売	建物を賃貸
ダイキン油機エンジニアリング㈱	"	30 百万円	"	100.0	1	1	"	当社油圧機器の販売	"
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (注)2	ベルギー王国オステンド市	155,065千ユーロ	空調・冷凍機事業	100.0	1	6	"	当社空調機器の仕入・販売	無
ダイキン ヨーロッパ コーディネーション センター エヌ ブイ (注)2	"	166,500千ユーロ	"	100.0 (100.0)	1	3	"	無	"
ダイキン エアコンディショニング フランス エス エイエス	フランス共和国ナンテール市	1,524千ユーロ	"	100.0 (100.0)		4	"	"	"
フランダース ホールディングス エルエルシー(注)2	アメリカ合衆国ノースカロライナ州	76,535千米ドル	"	100.0 (100.0)		4	"	"	"
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー (注)2	チェコ共和国ピルゼン市	1,860百万チェココルナ	"	100.0 (100.0)	1	4	"	"	"
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ	イタリア共和国ミラノ県	10,000千ユーロ	"	100.0 (100.0)		2	"	"	"
AHT クーリング システムズ ゲーエムペーハー	オーストリア共和国ロッテンマン市	8,000千ユーロ	"	100.0 (100.0)	1	3	"	当社冷凍機器の仕入	"
ダイキン ミドルイースト アンド アフリカ エフゼットイー	アラブ首長国連邦ドバイ市	35,000千UAEディルハム	"	100.0 (100.0)	1	3	"	無	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
ダイキン ウストゥマ ヴェソートゥマ システムレリサナイ ティジャレット アーシェ	トルコ共和国 イスタンブル市	1,100百万 トルコリラ	空調・冷凍機 事業	100.0 (100.0)	1	3	無	無	無
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド	オーストラリア 連邦 ニューサウス ウェールズ州	10,000千 オースト ラリア ドル	"	100.0		3	"	当社空調機器 の販売	"
ダイキン エアコンディ ショニング(シンガポ ール)ピーティーイー リミ テッド	シンガポール共 和国 シンガポール市	4,000千 シンガ ポール ドル	"	100.0		2	"	"	"
大金空調(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	82,600千 米ドル	"	87.4 (10.8)	1	6	"	当社空調機器 用部品の仕 入・当社空調 機器の販売	"
大金機電設備(蘇州) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 蘇州市	1,650百万 人民元	"	100.0 (100.0)		6	"	当社空調機器 用部品の仕 入・販売	"
大金電器機械(蘇州) 有限公司	"	20,800千 米ドル	"	100.0 (100.0)		6	"	無	"
大金空調(蘇州)有限公司 (注)2	"	1,200百万 人民元	"	100.0 (100.0)		7	"	当社空調機 器・空調機 器用部品の仕入	"
ダイキン インダストリー ズ(タイランド) リミテッ ト	タイ王国 チョンブリ県	1,300百万 タイバーツ	"	100.0		8	"	当社空調機 器の仕入・当社 空調機器用部 品の販売	"
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミ テッド(注)2	タイ王国 ラヨン県	3,300百万 タイバーツ	"	100.0		4	"	当社空調圧縮 機用部品の仕 入	"
サイアム ダイキン セール ス カンパニー リミテッド	タイ王国 バンコック市	40百万 タイバーツ	"	71.1 (27.1)		5	"	当社空調機 器の販売	"
ダイキン エア コンディ ショニング(ベトナム) ジョイント ストック カ ンパニー(注)2	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,680,000 百万 ベトナム ドン	"	100.0 (31.3)		5	"	"	"
ピーティー ダイキン エア コンディショニング イン ドネシア	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	20,000千 米ドル	"	60.0		2	"	"	"
ダイキン エアコンディ ショニング インディア プ ライベート リミテッド (注)2	インド共和国 ニューデリー市	13,029百万 インド ルピー	"	100.0	1	4	"	当社空調機 器の販売・当社 空調機器用部 品の仕入	"
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアール オー(注)2	チェコ共和国 ブルノ市	2,128百万 チェコ コルナ	"	100.0 (100.0)		4	"	無	"
大金(中国)投資 有限公司(注)2	中華人民共和国 北京市	242,025千 米ドル	"	100.0	1	4	"	"	"
ダイキン アブライド アメリカズ インク	アメリカ合衆国 ミネソタ州	250千 米ドル	"	100.0 (100.0)	1	2	有	当社空調機 器用部品の仕入	"
アメリカン エアフィル ター カンパニー インク	アメリカ合衆国 ケンタッキー州		"	100.0 (100.0)		3	"	無	"
ダイキン アブライド ヨーロッパ エスピーエイ	イタリア共和国 ローマ県	1,047千 ユーロ	"	100.0 (100.0)		1	無	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
ダイキン マレーシア センディリアン パハッド (注) 2	マレーシア国 セランゴール州	276,254千マレーシアリンギット	空調・冷凍機事業	100.0		3	無	当社空調機器の販売・当社空調機器用部品の仕入	無
深圳麦克维尔空調有限公司	中華人民共和国 深圳市	33,000千米ドル	"	100.0		4	"	無	"
麦克维尔空調制冷(武漢)有限公司	中華人民共和国 武漢市	33,000千米ドル	"	100.0		5	"	当社空調機器用部品の仕入	"
麦克维尔中央空調有限公司	中華人民共和国 上海市	50百万人民币	"	100.0		6	"	無	"
ダイキン マレーシア セールズ アンド サービス センディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	2,000千マレーシアリンギット	"	100.0 (100.0)		2	"	当社空調機器の販売	"
ダイキン ホールディングス アメリカ インク (注) 2	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	10米ドル	"	100.0		2	"	無	"
ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノース アメリカ インク (注) 2、4	アメリカ合衆国 テキサス州		"	100.0 (100.0)		3	有	当社空調機器及び空調機器用部品の販売	"
ダイキン マニュファクチャリング メキシコ エステラルエル デ シーブイ (注) 2	メキシコ合衆国 サンルイスポトシ市	1,325百万メキシコペソ	"	100.0 (100.0)		2	無	無	"
ダイキン エアコンディショニング ブラジル エルティエーディーエイ (注) 2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	958,380千ブラジルレアル	"	100.0			"	当社空調機器の販売	"
ダイキン アメリカ インク (注) 2	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	85,000千米ドル	化学事業	100.0 (100.0)		5	"	当社フッ素樹脂の仕入・販売	"
大金フッ素化学(中国)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 常熟市	161,240千米ドル	"	96.0 (18.6)		5	"	"	"
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	500千ユーロ	"	100.0		3	"	"	"
大金新材料(常熟)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 常熟市	1,500百万人民币	"	100.0 (60.0)		4	"	"	"
その他299社									
(持分法適用関連会社)									
珠海格力大金機電設備有限公司	中華人民共和国 珠海市	81,288千米ドル	空調・冷凍機事業	49.0	1	2	無	無	無
その他14社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノース アメリカ インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,007,386百万円
	経常利益	45,276 "
	当期純利益	26,816 "
	純資産額	410,604 "
	総資産額	1,008,185 "

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	91,318 (10,469)
化学事業	4,070 (389)
その他事業	1,809 (200)
全社(共通)	965 (70)
合計	98,162 (11,128)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,654 (1,220)	38.0	14.0	7,720,841

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	5,250 (802)
化学事業	1,149 (242)
その他事業	522 (107)
全社(共通)	733 (69)
合計	7,654 (1,220)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与(税込)は、2023年4月～2024年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員8,125人)、上部団体としてJAMに加入しております。なお、現在、労使間に係争事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度							補足説明
提出会社及び 連結子会社	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)		労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
				全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
ダイキン工業(株)	8.4	88.0	(注2)	79.5	81.6	63.1	(注3)
ダイキンエアテクノ (株)		59.3	(注2)	75.9	77.1	68.0	(注4)
ダイキンHVACソ リューション東京(株)	1.5	72.7	(注1)	70.4	68.2	70.3	
(株)ダイキンアプライ ドシステムズ				68.9	76.5	77.3	
日本無機(株)	6.0			76.5	76.7	86.3	
ダイキンHVACソ リューション近畿(株)	3.4	90.0	(注1)	73.0	71.7	74.4	
ダイキン コン シューマ マーケ ティング(株)		100.0	(注1)	70.1	76.1	78.1	
ダイキンファイン テック(株)		62.5	(注1)	64.7	82.9	69.0	
ダイキンHVACソ リューション中四国 (株)		100.0	(注1)				

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 正規労働者の賃金差は、平均勤続年数が約5年(男性16.5年、女性11.3年)短く、また女性社員のうち73%が20代・30代(2024年3月時点)という年齢構成も影響し、結果として女性の上位資格者及び管理職の数が少ないことが主な要因です。当社は一般職/総合職の区分を2001年に廃止し、賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しております。また、2005年以降、女性の積極的な採用を継続しており、今後賃金差は徐々に解消していく見込みであります。

当社における「非正規労働者」の雇用形態は幅広く、65歳以降の再雇用者や嘱託、契約社員、パートタイマー等が含まれます。

仕事内容や役割が個人によって大きく異なるため、結果として賃金差が発生しておりますが、同じ業務における賃金は男女同一の基準を適用しており、性別を理由とする差は発生しておりません。

例えば、非正規労働者のうち最も人数の多い再雇用者(女性48名、男性944名)においては、女性:男性=96.7%:100%となっております。

4. 正規労働者の賃金差は、主に職種(総合職/一般職)及び資格・年齢構成の違いによるものであります。一般職の在籍している資格では女性の方が低くなっておりますが、同じ職種における賃金は男女同一の基準を適用しております。

総合職に占める女性の割合が少ないことは課題と捉えており、女性総合職の採用拡大や一般職から総合職への転換制度等の取り組みを展開中です。今後、徐々に賃金差は縮まっていく見込みであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2024年の創業100周年の節目に、改めて当社グループの強みを再整理し、継承・浸透させていくこと、当社グループに対する社会やステークホルダーの期待や要請に真摯に応えていくことを目的として、2002年に定めた「グループ経営理念」を見直しました。

当社グループの使命・責任は、世界中の人に快適と安心を提供し続けることであり、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下、さまざまな社会課題の解決・地球環境への対応に積極的に取り組むとともに、高品質のプロダクト、素材、サービス、ソリューション、独自の技術革新の追求を通じて、お客様や社会に新たな価値を提供し続けることで、企業価値を高めてまいります。

また、高い倫理性と公正な競争をベースとした企業活動を推進し、タイムリーで透明性のある情報開示と説明責任の遂行、地域社会への積極的貢献、ビジネスパートナーとの相互成長などをグループ共通の行動指針として徹底して実行するとともに、働く人の意欲と納得性を引き出し、一人ひとりの力を組織の力へと高めていくという「人を基軸におく経営」の実践、侃々諤々の議論をベースにした「フラット&スピードの組織運営」の徹底、一人ひとりの個性を活かす「ダイバーシティ経営」の推進など、当社の良き伝統に一層の磨きをかけることで、グローバルグループとして進化し続け、持続可能で豊かな未来を切り拓いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、ROIC（投下資本利益率）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2023年に、2025年を最終年度とする戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画（2023～2025年度）を策定し、実行を開始しました。成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめ、「FUSION25」策定当初から掲げる重点戦略9テーマに「インドの一大拠点化」「高機能・環境材料事業」を新たに加え、重点戦略11テーマの施策展開を進めることで、経済価値・環境価値・社会価値の創出に取り組んでおります。

(4) 企業集団の対処すべき課題

今後の世界経済は、ゆるやかに回復していく見通しです。欧米ではインフレ鈍化と利下げへの転換を背景に個人消費が回復、欧米経済の持ち直しによりアジア・新興国経済は上向くと見込まれます。

当社グループは、2024年10月に創業100周年を迎えます。大きな節目に当たる本年を次の飛躍に向けたスタートと位置付け、本年のグループ年頭方針を「築いた強みと新たな挑戦で、次の100年を切り拓こう」と決めました。

また、2024年度は、「FUSION25」の最終年度につながる非常に重要な年度であり、後半3ヵ年計画で掲げた重点戦略11テーマの施策展開を加速させることで、経済価値・環境価値・社会価値を高めてまいります。

併せて、2024年度の業績目標の達成に向けて、全社収益構造と利益率の改善・向上に取り組むとともに、グループ総合力を結集したグローバル横断での成果創出を推進してまいります。具体的なテーマは以下のとおりです。

(全社収益構造と利益率の改善・向上に向けたテーマ)

- ・差別化新商品の投入、機器単体売りからシステム販売への転換などによる、販売価格政策の推進と当社シェアの向上の両立
- ・限界利益率の向上に向けた、グローバル横断でのコスト力強化
- ・強靱なサプライチェーンの構築に向けた、グローバルでの生産・調達・物流改革の実行
- ・既存固定費の削減と、先行投資・戦略投資の優先順位付け
- ・実行してきた買収案件・生産能力増強投資の成果創出

(グローバル横断、グループトータルの総合力で大きな成果創出をめざすテーマ)

- ・グローバルでのアプライド空調事業の積極的拡大と、用途や市場ごとの付加価値提供による業務用空調ソリューション事業の収益拡大
- ・差別化技術の水平展開、サービス力の強化、工事の省施工・省人化対応

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、経営の基本的な考え方「グループ経営理念」を前提として、戦略経営計画「FUSION」によってグループの発展の方向を5年ごとに定めるとともに、サステナビリティの重点テーマを特定しています。重点テーマのうち、とりわけ重視しているのが環境（気候変動対応）と人材（人的資本）です。

気候変動対応については、長期的視野に立ち、深刻化する地球環境課題の解決に貢献するため、2018年度に「環境ビジョン2050」を策定しました。また、2019年5月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。環境ビジョンを踏まえながら、戦略経営計画「FUSION」で目標・施策を立案、実行し、事業を通じた社会課題の解決に取り組むことで社会の持続可能な発展に貢献します。

また人的資本については、当社の発展・成長を担う人材をタイムリーに確保・配置・育成していくことが当社の重点課題と捉え、戦略経営計画「FUSION25」の経営基盤強化テーマの一つに「ダイバーシティマネジメントの深化による人材力強化」を定め取り組んでおります。

詳細につきましては当社ホームページにて開示しておりますサステナビリティレポートをご参照下さい。当該開示資料は以下のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.daikin.co.jp/csr/report>

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(サステナビリティ共通)

ガバナンス

サステナビリティを経営の重要課題の一つと捉え、CSR担当役員を委員長とする「CSR委員会」が、活動の方向付けと進捗管理を担っております。

「CSR委員会」では、従来のスタッフ部門であるCSR・地球環境センターに加え、関連するコーポレート部門が共同で事務局を担い、グループのサステナビリティを統括的・横断的に推進しております。環境（気候変動対応）や人材（人的資本）をはじめとした重点テーマそれぞれの担当役員を委員として年1回開催、社会動向や重点テーマの進捗状況、推進課題について共有し議論しております。委員会の決定事項は「取締役会」に報告されます。

戦略

当社グループは、事業を通じて社会の課題解決と持続的発展（サステナビリティ）に貢献するために新たな価値創造に向けたマネジメントを行っております。

経営の基本的な考え方「グループ経営理念」を前提として、戦略経営計画「FUSION」で、グループの発展の方向を5年ごとに定め、それに基づく全社重点戦略と定量目標・実行計画を設定し行動しております。また、2018年度には長期的視野に立ち、深刻化する地球環境課題の解決に貢献するために「環境ビジョン2050」を策定しました。環境ビジョンを踏まえながら、戦略経営計画「FUSION」で目標・施策を立案、実行し、事業を通じた社会課題の解決に取り組むことで社会の持続可能な発展に貢献します。

リスク管理

戦略リスクは、当社の主要な経営会議体である「最高経営会議」や「執行役員会」などで、経営幹部が審議しております。財務報告の内部統制リスク及びオペレーションリスクは、代表取締役社長兼COOを委員長とする「内部統制委員会」にて、年2回、グループのリスクマネジメントを含めた内部統制全体について、適切に機能しているか点検・確認しております。その上で、PL・品質、安全、生産・販売活動、労働慣行、災害等をはじめとするオペレーションリスクについて「企業倫理・リスクマネジメント委員会」にてグループ横断的なリスク対応策を推進・管理しております。

指標及び目標

自社と社会の2軸で影響評価を分析した結果と戦略経営計画「FUSION25」を踏まえて、サステナビリティに関する重要なテーマについて、指標と目標を定めて推進しております。指標と目標の詳細はサステナビリティレポートをご参照ください。

(気候変動)

ガバナンス

- ・CSR担当役員を委員長とする「CSR委員会」で、気候変動を含めた環境に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や実績の進捗を確認しております。
- ・特に気候変動は、空調事業を主力とする当社グループの重要課題であり、「カーボンニュートラルへの挑戦」を戦略経営計画「FUSION25」の成長戦略テーマの一つに位置付け、定期的に進捗を取締役に報告しております。

戦略

- ・国際エネルギー機関(IEA)の論文「The Future of Cooling」などにに基づき気候関連シナリオの分析を実施しております。
- ・空調需要は、2050年に現在の3倍以上に拡大すると予測されており、空調に伴うエネルギー規制強化や高い温室効果を有する冷媒に対する規制強化などがリスクとなり得る一方、当社グループが強みとする環境性に優れた製品・サービスを拡大する機会にもつながります。
- ・2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を掲げ、その実現に向けた温室効果ガス排出削減目標と主な施策を、戦略経営計画「FUSION25」で具体化しております。
- ・取り組みに当たっては、気候変動に伴う様々な外部環境の変化について、その要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類のうえ、当社事業への影響を評価し、重要なリスクと機会を特定しております。

<気候関連リスクと機会>

種類		当社事業へのインパクト
リスク	移行	冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなり、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性
		電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力消費量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性
	物理的	大規模災害や水不足による生産遅延 異常気象に伴う大規模災害や、水ストレスが高い地域に位置する生産拠点での水不足が発生し、操業に支障が生じる可能性
機会	移行	冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される
		省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される
		化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される

リスク管理

- ・シナリオ分析に基づき、世界各地域の事業拠点から気候関連リスクを収集し、優先度を評価して、戦略に反映すべき気候関連リスクを特定しております。
- ・気候関連リスクを事業戦略に大きな影響を与えるリスクの一つとして認識し、全社リスクマネジメントプロセスに統合しております。
- ・代表取締役社長兼COOを委員長とする「内部統制委員会」で全社リスクの管理状況について確認し、「取締役会」に報告しております。

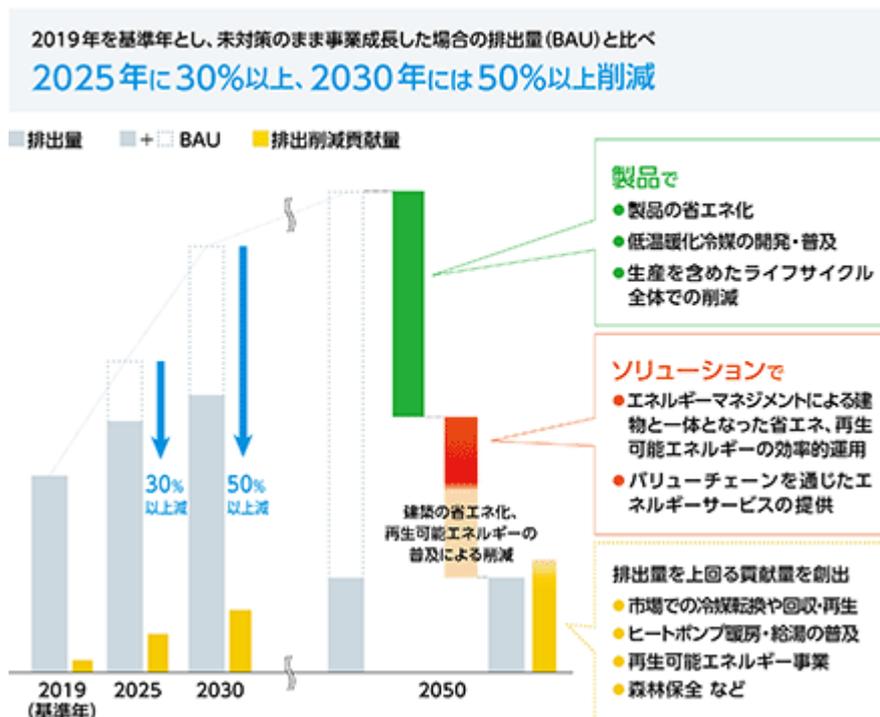
指標及び目標

- ・「環境ビジョン2050」で、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざします。
- ・戦略経営計画「FUSION25」で、当社事業による温室効果ガス実質排出量削減目標「2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量（BAU：Business As Usual）と比べ、実質排出量（温室効果ガス排出量から排出削減貢献量を引いたものと定義）を2025年に30%以上、2030年に50%以上の削減」を設定しております。
- ・温室効果ガス実質排出量の実績につきましては、当社ホームページにて開示しておりますサステナビリティレポートをご参照下さい。当該開示資料は以下のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.daikin.co.jp/csr/report>

ライフサイクル全体での温室効果ガス実質排出量[※]の削減目標

※ 温室効果ガス排出量から排出削減貢献量を引いたものと定義。



(人的資本・多様性)

戦略

(1)人材育成の方針

- ・当社はグループ経営理念に「一人ひとりの成長の総和が企業の発展の基盤」と掲げ、企業の競争力の源泉は「人」であり、変革の担い手は「人」以外にあり得ないという信念を徹底して貫いてきました。
- ・人材育成については、「人は仕事の経験を通じて成長する」という考えのもと、一人ひとりの適性を見極めて仕事を任せチャレンジするOJTを軸とした人材育成を展開しております。そのうえで、OJTを補完するものとして、Off-JTも含めた育成の機会の充実を図っております。

- ・例えば、当社の戦略・事業の方向性、時代変化も踏まえ、グローバル事業の第一線で活躍できる経営幹部層を育成する「ダイキン経営幹部塾」、若手をグローバル人材として育成するための「海外拠点実践研修」、AI分野の技術開発などを担う人材を育成する「ダイキン情報技術大学」など、必要な領域ごとに対象者を選抜した多様な育成策を展開しております。さらには、各大学との連携強化を通じた人材育成と多様な専門性・経験の取り込みによる新たな価値の創造など、積極的な人材への投資を行っております。

(2)社内環境整備

- ・世界170カ国以上で事業展開し、2023年度の海外売上高比率は84%となっております。グループ従業員約9万8千人のうち、海外従業員比率は8割を超えております。
- ・グローバルでの提携・連携、M&Aなどにより事業が急拡大し、当社グループを構成するメンバーや価値観が多様性を増す中、国籍・年齢・性別等に関わらず、一人ひとりの個性や強みを組織の力とするダイバーシティマネジメントは、当社の最大の強みであると考えております。
- ・外部環境が大きく変化する中、当社の持続的な成長・企業価値の向上を実現し続けるためには、企業活動の担い手である「人材」が今後ますます重要になります。これまで当社が実践してきたダイバーシティマネジメントにさらに磨きをかけていくとともに、目に見える属性だけではなく、多様な経歴、仕事経験、バックグラウンド、働き方、価値観などに注目し、組織の力にしていくことが不可欠であります。そのため当社では、戦略経営計画「FUSION25」において「ダイバーシティマネジメントの深化による人材力強化」を経営基盤強化テーマの一つと定めるとともに、あらゆる層一人ひとりが挑戦・成長し、能力を発揮してより活躍し続けられる環境の実現に取り組んでおります。

- ・当社グループは、2024年の創業100周年の節目に、これからのさらなる成長発展を支える経営の基本となる考え方として、「グループ経営理念」の見直しを行いました。今回の新たな経営理念では、社会課題の解決や、持続可能な発展への貢献など、新たな価値の提供を目指し続ける企業姿勢を示すと同時に、当社の強み・競争力の源泉として、「人を基軸におく経営(People Centered Management)」、「ダイバーシティ・マネジメント」、「技術力」、「グローバルグループ間の連携」などを継承・強化していくことを強調しています。
- ・また、「人を基軸におく経営」のさらなる浸透と実践に向けて、当社グループ社員一人ひとりに求める行動指針「PCM Behaviors」を新たに策定し、展開します。
- ・2024年度は様々な場面を通じて、新たな経営理念や「PCM Behaviors」の全従業員への認知・理解を進めてまいります。並行して、永年培ってきた当社独自の企業文化や強みの再整理・言語化、またそれらがどのように企業価値向上に具体的に結び付いているのかの検証を進めております。当社の良さ、強みを示すための定性的・定量的な開示項目を検討し、今後の人的資本情報開示の充実につなげてまいります。

<あらゆる層が活躍できる環境づくり>

65歳までの定年延長及び人事・処遇制度の見直し

- ・当社は今後の事業拡大に向けて、カーボンニュートラルへの挑戦、ソリューション事業の推進、国内外における生産拠点の設立等、多くの挑戦テーマが目白押しの状況であり、その担い手である人材が不足しています。このような状況に対応するため、外部からのキャリア採用も拡大しておりますが、今、社内にいる人材の能力を従来以上に引き出し、活かしていくことが最も重要だと考えております。
- ・このような背景から、2021年に本人が希望すれば70歳まで働き続けることができるよう再雇用制度を拡充しました。さらに2024年4月1日より、定年年齢を従来の60歳から65歳へ延長するとともに、若手からベテランまで一人ひとりの挑戦・成長を加速する人事・処遇制度の見直しを行っております。
- ・新制度では、これまで56歳としていた管理職の役職定年を廃止するとともに、59歳以下に適用していた資格等級・評価・賃金制度を、定年の65歳まで継続して運用します。これにより賃金水準は65歳まで一貫性のある体系へと見直され、年齢で一律的に賃金が下がることのない仕組みになります。
- ・同時に、若手・中堅を含むあらゆる年齢層の能力成長や成果により報いることができるよう制度運用を見直し、若手優秀層の昇格の早期化や思い切った基幹職登用を進め、組織全体の活性化につなげてまいります。

- ・当社では2001年から年齢給・勤続給といった一律的な賃金項目を廃止しておりますが、今回の制度見直しにより、一律的な年齢要素をさらに極小化し、従来以上に多様な人材が挑戦・成長し、成果を創出する風土へとつなげていきたいと考えています。

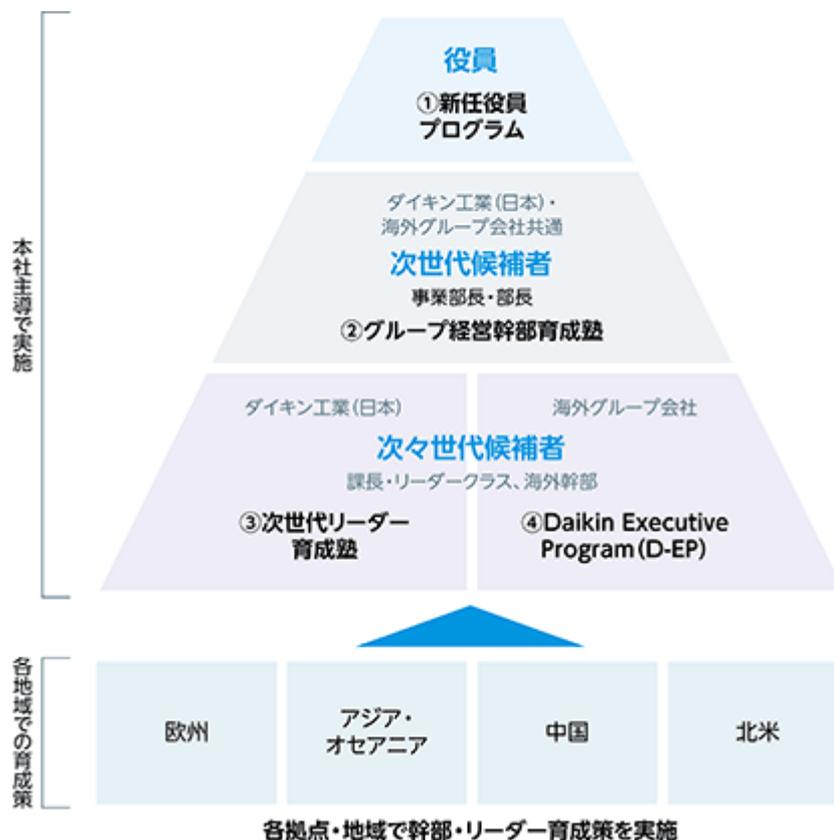
一人ひとりの無限の可能性を引き出す人材育成・配置の実現に向けたグローバル人材データベースの構築

- ・当社グループの競争力の源泉・強みである「人」の力を最大限引き出ししていくための一つの基盤として、人材データベース「DAIKIN People」を構築し、2023年10月より国内従業員を対象に利用を開始しました。「年齢」「役職」「社内歴」といった従業員一人ひとりの基本情報に加え、上司・本人が「強みや専門性」「仕事・キャリアの考えや希望」「育成に関する方針」「上司との対話記録」等を記入し、情報を蓄積・更新する仕組みを構築しております。一人ひとりが持てる力をさらに発揮するためのツールとして活用し、タイムリーな人材育成・配置等につなげてまいります。
- ・今後は、国内での基盤を構築しながら、データベースのグローバル展開を実施し、グループ全体での人材把握・探索をめざします。

指標及び目標

(1) 経営幹部・ビジネスリーダーの育成

- ・変化の激しい市場環境に対応し、さらなる成長・事業拡大を加速するためには、永年培ってきた当社の良さ、強みにさらに磨きをかけ、新たな価値創造につなげる力を身につけ、グローバル事業の第一線で活躍できる幹部人材を継続的に育成することが重要となります。
- ・当社では、今後のグローバルでの成長・発展を担う経営幹部・ビジネスリーダーの育成をグループ全体で実施しております。育成対象を役員、事業部長・部長クラス、課長・リーダークラスの3層に分け、それぞれ専用の育成プログラムを実施しております。同時に各地域・拠点での幹部・リーダー育成策も実施しております。



目標：幹部・リーダー育成プログラム参加人数 年間50名前後

実績：54名（2023年度実施人数）

(2)海外拠点の経営幹部への登用

- ・当社は、急速に海外事業を拡大する中で、現地の文化を認め、地域に密着したビジネス展開ができるよう、積極的に権限委譲を進めてきました。現地従業員の現地経営幹部への登用を積極的に進め、海外拠点の経営のグローバル化を推進してきました。2023年度、海外拠点の現地人社長の比率は46%、取締役の比率は50%にのびります。
- ・今後も引き続き、現地経営幹部候補の育成を加速し、国籍に関わらず、優秀な人材を適材適所で経営幹部ポジションへ登用してまいります。

目標：現地人社長比率の維持向上

実績：過年度及び2023年度の実績は以下の通り

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
47%	43%	45%	44%	46%

(3)イノベーションを創出するダイキン独自のAI・IoT人材を育成

- ・産業構造や社会構造の大きな変革期に対応するため、「デジタル人材」を育成する「ダイキン情報技術大学」を設立しました。大阪大学を中心とした教育機関、先端研究機関などの講師を招いて、数学などの基礎知識からプログラミング、機械学習やAI応用まで幅広い教育を行っております。
- ・管理職、既存社員、新入社員それぞれの育成を加速し、2023年度末にデジタル人材約1,500人の育成を達成しました。現在は2025年度末までに2,000人の育成を目標に取り組みを進めております。
- ・2023年度末までに2年間の教育を修了した新入社員約440人を各部門に配属し、デジタル技術を核とした新たな事業創出テーマ、業務プロセスの効率化テーマに取り組んでおります。
- ・当社では、当社及び国内外のグループにおける、大きな成果を創出した取り組みや、優れたイノベーション、革新的な新商品開発等を、毎年「社長表彰」として表彰しておりますが、本年の表彰案件約50件のうち、1/4強（26%）の13件の取組みに情報技術大学の卒業生が参画しており、具体的な成果創出に結びつきつつあります。

デジタル人材の育成

目標：2,000人（2025年度末）

実績：約1,500人（2023年度末）

人的資本経営・多様性に関するその他の取り組みや詳細については、サステナビリティレポート・統合報告書もあわせてご参照ください。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与え、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるとして経営者が認識している主なリスクは以下のとおりであります。

なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場環境に関連するリスク

市場環境の変化に関連するリスク

当社グループは、空調をはじめとする各事業領域において、開発・調達・生産・販売・サービスなどの事業活動をグローバルに展開し、販売網強化によるシェア向上、競争力ある商品・サービスの提供、固定費削減などにより、事業拡大と収益性向上に努めております。

しかしながら、政治・外交情勢の不安定化、貿易摩擦、景気の後退、天候不順、新型コロナウイルスをはじめとした感染症のまん延などにより、当社グループが事業展開する国・地域の市場環境が悪化した場合、事業拡大・収益性向上が計画通りに進まない可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場・資金調達環境の変動に関連するリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は高く、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みです。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円貨換算しております。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円貨換算後の価値が影響を受けることとなります。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性があります。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約などによりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでおります。

また、当社グループでは事業活動に必要な資金を、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーや社債によって調達しており、経済環境が変動した際に、金融機関の貸出姿勢や資金調達市場の状況が変化し、必要な資金が調達できないリスク及び調達金利が上昇するリスクがあります。これらのリスクに備え、コミットメントラインの設定、金利スワップ等による金利の固定化などの取り組みを行っておりますが、資金調達コストが上昇し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響する可能性があります。

有価証券の時価の変動に関連するリスク

当社グループは、戦略的観点から当社の企業価値の向上が期待できる企業の株式を保有しておりますが、株式市場の動向によっては、評価額が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響する可能性があります。

(2) 事業活動に関連するリスク

技術・商品・サービスに関連するリスク

当社グループは、顧客価値・社会的価値の創出を目指し、常にお客様に満足頂ける技術・商品・サービスの開発に注力しております。しかしながら、当社グループの想定とは異なる新たな技術・商品・サービスの出現や、新規参入を含む競合激化などの急激な環境変化により、技術・商品戦略の修正や転換が必要となる可能性があります。

このような場合、新商品・サービスの投入や新たな事業の立ち上げが遅れ、競合他社や新規参入企業に対する優位性が低下し、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

買収・他社との提携等に関連するリスク

これまで当社グループは、事業のグローバル展開や品揃え・販売体制の強化などのために、既存の経営資源を活用した自前での成長に加えて、企業買収を活用してきました。今後、事業領域の拡大や事業構造の転換を加速させるためにも、提携・連携・M&Aを積極的に行ってまいります。案件の検討段階では、事業拡大に向けた戦略に留まらず、事業運営上のリスクについても検証を行うなど、案件の実行後には事業統合が円滑に進むように努めております。しかしながら、案件の実行後に、市場環境の悪化や、対象企業の経営資源が十分に活用できない、対象企業との連携が円滑に進まないなど、統合が計画通りに進まない可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品・サービスの品質と責任

当社グループでは、世界170カ国以上で事業を展開しており、現地のニーズに合致した商品・サービスの提供に努めております。また、各地域において厳格な設計審査と品質検査を実施し、品質・安全性の確保に万全を期しております。しかし、万一商品の安全性に関する問題が発生した場合には、顧客の安全を第一に考え、事故の発生や拡大を防止するため、修理・交換、新聞などでの告知、販売事業者等社外の関係者への情報開示など、製造物責任法に基づく責務を果たします。

これらの対策には多額の費用が発生する可能性があるため生産物賠償責任保険等に加入していますが、保険の補償限度額を超える場合やブランドイメージの低下により売上が減少する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

調達に関連するリスク

当社グループでは、サプライヤーの経営状況の悪化、自然災害や事故の発生等の状況下においても、原材料や部品等が安定的かつタイムリーに、また合理的な価格で供給されることを確保するため、サプライヤーの複数化・自国・自地域内調達化、部品の共通化・標準化等の対応を進めております。また、サプライチェーンCSR推進ガイドラインを策定し、サプライヤーに対して人権・環境・コンプライアンス等のCSR取り組みの実施をお願いしております。しかしながら、上記のような対応が短期的には困難な場合があるほか、世界的な感染症の拡大や大規模災害などの想定を超えるような甚大な事象が発生した場合には、原材料や部品等の供給不足、納入遅延等が発生する可能性があります。また、サプライチェーン上において労働者の権利侵害等の重大な法令違反があった場合には、発注元として当社の社会的信用が低下する可能性があります。

当社グループとサプライヤーは、契約により原材料や部品等の価格を決定しております。長期契約の活用など安定した価格で調達できるよう努めておりますが、急激な需給環境の変化や為替相場の変動等により、調達価格の高騰が避けられないこともあります。

これらの場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、世界170カ国以上で事業を展開しており、競争法・贈賄防止法・人権や労働関係法・安全規制関連法・環境規制関連法等の世界各国・各地域の法律や規制の適用を受けております。各国において、より厳格な法規制の導入や当局の法令解釈や運用指針の変更により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に向け、役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示した「グループ行動指針」及び「グループ人権方針」等の具体的な取り組み方針を定めております。各テーマについて教育研修を実施するとともに、年1回、法令・規程どおりに日々の業務を行っているかをセルフチェックする「自己点検」を導入し、コンプライアンス意識を高めるとともに、監査を実施し、遵守状況を確認しております。

しかしながら、法令違反が生じた場合には、課徴金等の行政処分を受ける可能性があります。また、ブランドイメージの低下により売上が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開するにあたり、第三者の機密情報や顧客の個人情報を取得することがあり、また、当社独自の機密情報も扱っております。このため、ハッカーによる不正アクセスやサイバー攻撃を受け、個人情報や機密情報が外部へ流出したり、各拠点の生産ラインや物流システムが停止したりするなど、事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。そのような事態が生じた場合、多額の損害賠償金や制裁金の支払を要する場合があります。さらに、多大な対策費用を支払うことになり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの事象の発生を防ぐため、当社では、情報セキュリティ担当役員を委員長とする審議機関「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ戦略・対策方針を審議し、情報セキュリティシステムの強化、秘密表示の徹底、外部からのアクセス制限、社内規程の整備や教育研修などの対策を講じております。同委員会が審議した重要事項や全社へ周知・徹底すべき事項は、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」、代表取締役社長兼COOを委員長とする「内部統制委員会」へ報告するとともに、取締役会にも報告を行っております。また、海外グループ会社を含めた全社のセキュリティ管理体制を強化しております。

(3) 気候変動等環境に関連するリスク

気候変動はグローバルに取り組むべき社会課題の一つであり、当社グループは、「環境社会をリードする」とのグループ環境基本方針に基づいて、省エネ高効率空調機や低温暖化冷媒の開発・普及、建物全体でエネルギーを効率的に利用するソリューションの創出などにより、温室効果ガス(CO₂・フロン)の排出を抑制し、気候変動の緩和に積極的に取り組んでおります。しかしながら、低炭素社会への移行に伴い、温室効果を有する冷媒ガスの使用・排出規制や省エネルギー規制がさらに強化される場合、規制に適合するために必要なコストが増加する可能性があります。また、仮にこれらへの十分な対応が困難であったり、遅れが生じた場合には、製品の販売に支障が出るなど、円滑な事業活動に影響が及ぶ可能性があります。物理的なリスクとしては、異常気象に伴う大規模災害発生時に当社グループの従業員、生産設備、システム、サプライチェーン等に被害が発生し、事業活動に大きな影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、事業活動による環境汚染の発生を防止すべく、規制の遵守は当然のこと、より厳しい自主基準を設けるなど万全を期しております。しかしながら、当社が排出した化学物質等に起因して結果的に環境汚染問題が発生した場合には、これに対して浄化処理、損害賠償等の対応を行う必要が生じ、そのための費用が発生する可能性があります。また、社会的信用の低下が発生する可能性があります。

以上のようなリスクの顕在化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他

固定資産の減損

当社グループは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形の固定資産を計上しており、これらの資産については、減損損失の兆候の有無を判定しております。減損の兆候があると認められる場合には、将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失の有無を判定しております。判定に必要な将来キャッシュ・フローは経営計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮して見積っております。今後の業績変動等により減損損失を認識する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、継続的な業績のモニタリングを行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じるように努めております。

自然災害等

当社グループは、世界中に研究開発・製造・販売・サービスの拠点を有しております。近年わが国では、地震・津波・台風・豪雨などの自然災害に見舞われております。当社では、このような自然災害に備え、各事業所で施設の耐震化を進めるほか、津波・大雨・洪水等に対する対策を進めております。また、自然災害に関する防災規程を制定し、定期的に防災訓練を実施するなどにより、自然災害による影響の極小化を図っております。しかしながら、甚大な自然災害により、当社グループの従業員・生産設備・システム等に被害が発生し、事業活動に大きな影響を受ける可能性があります。海外においても、各種の自然災害のほか、テロや暴動・戦争等によって、当社グループの事業拠点だけではなくサプライチェーンや顧客が被害を受けることも考えられ、これらにより当社グループの事業活動に障害や遅延が発生する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症については、わが国では感染状況の収束に伴い、行動制限が緩和されたことにより事業活動への影響は低減しました。海外においても事業活動に障害や遅延が発生するリスクは軽減されてきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や新たな感染症が流行した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、米国が堅調であった一方で、欧州・中国は経済が停滞し、全体として低調に推移しました。米国経済は、雇用環境の改善や株価上昇による資産効果に支えられ、堅調な個人消費が景気を牽引した反面、住宅投資は金利上昇を受けて停滞しました。欧州経済は、インフレと金利上昇により個人消費、住宅投資がともに落ち込んだことに加えて、中国向けの輸出も落ち込み、減速しました。中国経済は、不動産不況や欧米向けの輸出の伸び悩みが見られました。アジア・新興国経済は、インバウンド需要の回復や旺盛な個人消費に支えられ、堅調に推移しました。日本経済は、サービス業が好調であったものの、インフレによる個人消費の停滞が重石となり、景気回復は緩やかなペースに留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2025年を最終年度とする戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画（2023～2025年度）を策定し、実行を開始しました。成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめ、「FUSION25」策定当初から掲げる重点戦略9テーマに「インドの一大拠点化」「高機能・環境材料事業」を新たに加え、重点戦略11テーマの施策展開を進めることで、経済価値・環境価値・社会価値の創出に取り組みました。

また、当期は、環境変化をチャンスとした事業拡大・シェアアップと、収益力の再強化に向けて、以下のテーマに取り組みました。

- ・カーボンニュートラル・省エネに資する商品・サービスによる、業務用途・住宅用途での当社シェアの向上
- ・用途や市場ごとの付加価値提供による、ソリューション事業の収益拡大
- ・市場環境の変化に柔軟・迅速に対応が可能な、強靱なサプライチェーンの構築
- ・市場・顧客のニーズにミートした差別化商品の投入による、販売価格政策の推進
- ・変動費・物流費低減、材料置換、生産性向上など、グローバル横断でのコスト力強化
- ・積極的な投資を行いながら収益力を向上させるため、デジタルを活用した間接業務効率化などによる固定費の削減
- ・実行してきた買収案件・生産能力増強投資の成果創出

これらの取り組みを進める中で、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら、環境変化に対して臨機応変に先手を打ち、業績に結びつけました。

当期の経営成績については、売上高は4兆3,953億17百万円（前期比10.4%増）となりました。利益面では、営業利益は3,921億37百万円（前期比4.0%増）となりましたが、主に金利上昇による支払利息の増加等により経常利益は3,544億92百万円（前期比3.2%減）となりました。一方で、主に政策保有株式の売却を進めたことにより親会社株主に帰属する当期純利益は2,603億11百万円（前期比1.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比11.0%増の4兆288億23百万円となりました。営業利益は、前期比2.7%増の3,333億3百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、ビル用・設備用・工場用などの需要が回復した一方、市場規模の大きい店舗・オフィス用の需要回復が遅れ、前期を下回りました。また、住宅用市場の需要は、猛暑による需要の拡大が見られたものの、耐久消費財に対する消費マインドの冷え込みや、過去数年間の高需要の反動により、前期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能と施工性を兼ね備えた「FIVE STAR ZEAS」、個別運転ニーズに応える「machi（マチ）マルチ」、既設の冷媒配管を利用しスムーズな空調機器の更新が可能な更新用ビル用マルチエアコン「VRV Q」シリーズなど、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前期を上回りました。また、住宅用空調機器市場に向けては、需要減少の影響を受ける中、電気料金の上昇や住宅設備への省エネニーズの拡大を背景に、高い省エネ性能を持つ『うるさらX（エックス）』を中心にユーザー訴求の強化を進め、売上高は前期並みとなりました。

米州では、住宅用空調機器については、長引くインフレや住宅ローン金利の高止まりなどにより業界需要が減速し、販売は厳しい状況が続きました。このような状況の中、上期の猛暑効果による追い風や、ライトコマーシャル機器（中規模ビル向け業務用空調機器）の堅調な需要に伴う増販、前期に買収した会社を活用した販売網強化、さらに価格政策の実施に努めたことなどにより、売上高は前期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調については、市場の成長の取り込みに加え、生産能力増強や価格政策の効果もあり、空調機器の販売を伸ばしました。また、買収した製造業・データセンター等の成長市場に強みを持つ会社や販売代理店、カスタムエアハンドリングユニットメーカーでの拡販、さらに、計装・エンジニアリング会社を活用したソリューション事業の拡大もあり、売上高は前期を大きく上回りました。

中国では、ゼロコロナ政策が解除され、3年ぶりに生産・販売活動を全面的に展開しました。不動産市況の回復は遅れているものの、住宅用市場を中心に販売を拡大し、地域全体の売上高は前期を上回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ショールームを活用したライブ放送、WEB戦略、SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動が売上拡大に貢献しました。また、空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせた住宅用マルチエアコンの新シリーズ「Daikin Care中央空気システム」を投入し販売を拡大しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場の伸びを受け、省エネを切り口とした新商品を投入しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体関連など成長分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、インドでの好調な販売が牽引し、地域全体の売上高は前期を上回りました。アセアン・オセアニア地域では、インフレ率の高止まりによる消費低迷や需要減速の中、販促施策の展開、販売店への訪問活動等が奏功し、住宅用空調機器の売上高は前期を上回りました。業務用空調機器についても、金融引き締めによる施主やコントラクター等の資金繰りが悪化した影響でプロジェクトが遅延する中、販売店の開発・育成を推進し、売上高は前期を上回りました。インドでは、引き続き経済成長を背景に住宅用・業務用空調機器ともに売上高は前期を大きく上回りました。

欧州では、金融引き締め政策に伴う高金利、インフレによる消費低迷を受け大幅な需要減となりました。このような逆風のもと、当社グループでは各国での出荷最大化に取り組みましたが、住宅用市場を中心に空調機器の需要が減速した影響が大きく、現地通貨での地域全体の売上高は前期を下回りました。一方で、為替のプラス効果により、円貨換算後の地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、熱波到来によりフランス・スペイン等で夏季の販売が拡大しましたが、高金利やインフレに伴う住宅の着工件数の減少や景気減速による消費マインドへの影響が大きく、売上高は前期を下回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器については、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップ拡充に取り組みました。しかし、イタリア・ドイツ・フランス等の主要市場における各国政府による補助金制度の削減等の影響に加え、欧州のガス価格下落により、各国でガスやオイルボイラーからの更新需要が停滞し、売上高は前期を下回りました。業務用空調機器では、コロナ規制の緩和による反動需要は一巡しましたが、きめ細かい販売活動の展開により、コロナ後に回復してきたホテル・レストラン向けの需要や、オフィスや店舗等の省エネニーズを着実に取り込み、売上高は前期を上回りました。アプライド空調機器では、データセンター向けの販売が拡大したこと等により、売上高は前期を上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前期を大きく上回りました。UAE・ナイジェリア等での業務用物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、前期より現地で生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大しました。また、熱波による需要の取り込みに加え、震災復興需要もあり、住宅用空調機器においても販売が大きく増加しました。

フィルタ事業では、中国の景気減速は影響したものの、堅調な米国経済を筆頭に、日本・欧州・アジアでも総じて需要は底堅く推移しました。米国では、前期に事業買収した会社を含め代理店販売による病院・製薬・データセンター等のハイエンド市場で販売を強化しましたが、収益性改善のため低収益事業からの撤退を進めたこともあり、売上高は減少しました。欧州では、省エネや空気質に対する意識・ニーズは引き続き堅調で、一般ビル・OEM市場向けを中心に販売は安定して推移しました。アジア・中東では、東南アジアにおける半導体市場での販売が減速し、中国では景気減速による市場規模縮小もありましたが、中東及びインドを含むアジア地域全体では販売は前期並みとなりました。また、国内では、電子・半導体・製薬メーカーの需要を取り込み、高性能フィルタ・一般機器の販売が堅調に推移しました。さらに、ガスタービン・集塵機事業は、引き続き油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移しました。このように、販売が好調な地域・事業もありましたが、米国における低収益事業からの撤退による販売減が影響し、フィルタ事業全体の売上高は前期を下回りました。

船用事業では、船用エアコン・冷凍機の販売を伸ばしましたが、需要減速による海上コンテナ冷凍装置の販売台数が減少し、船用事業全体の売上高は前期を下回りました。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比0.2%増の2,638億95百万円となりました。営業利益は、前期比13.3%増の514億70百万円となりました。

フッ素化学製品全体は、半導体・自動車分野を中心にした広範囲での需要回復遅れ、それに伴う流通在庫調整の動きなどがありましたが、為替のプラス効果により売上高は前期並みとなりました。

フッ素樹脂は、LAN電線分野での需要回復の遅れや自動車分野での流通在庫調整などにより販売が落ち込んだものの、半導体装置向け材料の増産による供給力の向上もあり、売上高は前期を上回りました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野等での販売減により、売上高は前期を下回りました。

化成品は、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤、さらには半導体プロセス向けエッチング剤などの需要の落ち込みにより、売上高は前期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の実施に努め、売上高は前期を大きく上回りました。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比16.1%増の1,025億98百万円となりました。営業利益は、前期比2.1%増の73億35百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に需要が減少したものの、前期に買収した欧州を拠点とする会社の欧米向けの販売の増加が寄与し、売上高は前期を上回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

特機事業では、酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の販売は減少しましたが、防衛省向けの受注が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が増加したことに加え、データサイエンスソフトの増販もあり、売上高は前期を上回りました。

総資産は、4兆8,802億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,765億47百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,995億15百万円増加し、2兆7,265億98百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,770億31百万円増加し、2兆1,536億31百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,683億39百万円増加し、2兆1,929億27百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,082億7百万円増加し、2兆6,873億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.9%から54.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の7,635.27円から9,009.19円となりました。

また、有利子負債については、短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べて805億54百万円増加し、9,682億39百万円となりましたが、総資産の増加により有利子負債比率（有利子負債／総資産）は、20.6%から19.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べて2,406億71百万円収入が増加し、3,995億67百万円の収入となりました。投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて26億5百万円支出が減少し、2,271億88百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前連結会計年度に比べて165億34百万円支出が増加し、1,296億23百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて2,544億98百万円増加し、855億8百万円のキャッシュの増加となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	2,855,263	0.4
化学事業	233,821	14.8
その他事業	94,516	16.3
合計	3,183,601	1.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	4,028,823	11.0
化学事業	263,895	0.2
その他事業	102,598	16.1
合計	4,395,317	10.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれております。

なお、連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載してあります。

(2) 財政状態

資産

総資産は、4兆8,802億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,765億47百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,995億15百万円増加し、2兆7,265億98百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,770億31百万円増加し、2兆1,536億31百万円となりました。

負債及び純資産

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,683億39百万円増加し、2兆1,929億27百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,082億7百万円増加し、2兆6,873億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.9%から54.0%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の7,635.27円から9,009.19円となりました。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.4%増の4兆3,953億17百万円となりました。

空調・冷凍機事業では、金利上昇やインフレによる個人消費や住宅投資の低迷の影響を受けましたが、販売力の強化や差別化商品の投入による販売価格政策の実施に努め、売上高は前連結会計年度比11.0%増の4兆288億23百万円となりました。

化学事業では、半導体・自動車分野を中心とした広範囲で需要回復の遅れがありましたが、拡販施策の展開や価格政策を実施したことなどにより売上高は前連結会計年度比0.2%増の2,638億95百万円となりました。

その他事業全体では、産業機械用油圧機器の欧米向けの販売が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比16.1%増の1,025億98百万円となりました。

営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比8.9%増加し、2兆8,856億44百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比17.1%増加し、1兆1,175億36百万円となりました。人件費の増加が主な要因であります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比4.0%増の3,921億37百万円となりました。

なお、セグメントの営業損益については、空調・冷凍機事業では、前連結会計年度比2.7%増の3,333億3百万円の営業利益となり、化学事業では、前連結会計年度比13.3%増の514億70百万円の営業利益となり、その他事業は前連結会計年度比2.1%増の73億35百万円の営業利益となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、支払利息が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて268億57百万円減少し、376億45百万円のマイナスとなりました。

経常利益は、前連結会計年度比3.2%減の3,544億92百万円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて236億63百万円増加し、308億2百万円のプラスとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1.0%増の2,603億11百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

営業活動では、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べて2,406億71百万円収入が増加し、3,995億67百万円の収入となりました。投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて26億5百万円支出が減少し、2,271億88百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前連結会計年度に比べて165億34百万円支出が増加し、1,296億23百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べ2,544億98百万円増加し、855億8百万円のキャッシュの増加となりました。

当社グループでは、投資は成長の基盤と考えており、投資によって事業拡大を図るとともに、財務体質の強化、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上を図ってまいります。具体的には、新製品に対応した設備投資、生産性向上・生産能力拡大のための投資などに加え、各戦略的投資を実行し、グローバルでの事業拡大及び競争力強化を図ってまいります。これらの投資に必要な資金は内部留保の蓄積を基本とした自己資金に加え、必要に応じて、金融機関からの借入や社債等で調達します。当連結会計年度では、投資活動によるキャッシュ・フロー(2,271億88百万円)は、営業活動によるキャッシュ・フロー(3,995億67百万円)を下回りました。

株主への配当は、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するように努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準を目指していくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	53.8	51.4	51.5	51.9	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	144.5	201.6	171.6	160.9	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.0	3.4	5.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	39.3	27.7	7.8	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) 合弁契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
中蚩集团有限公司	中華人民共和国	無水フッ酸の製造・販売に関する合弁契約	自 2007年8月14日 至 合弁会社設立から50年後
珠海格力電器股份有限公司	中華人民共和国	空調機用基幹部品の製造・販売に関する合弁契約	自 2009年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
珠海格力電器股份有限公司	中華人民共和国	金型の製造・販売に関する合弁契約	自 2009年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
ダンフォース パワー ソリューションズ インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造・販売に関する合弁契約	自 2012年10月30日 至 定めなし

6 【研究開発活動】

環境・社会貢献の重要性が増し、カーボンニュートラルの動きが加速するなど、外部環境は急速に変化しています。こうした変化に対応し事業拡大を支えるために、当社グループではテクノロジー・イノベーションセンター（TIC）を中心に、FUSION25で掲げた成長戦略に関わる技術領域・テーマに取り組んでおります。

さらに、当社独自のコア技術の高度化に加えて、外部との協創による技術獲得にも取り組んでおります。2022年度には、京都大学との「組織対応型包括連携協定」に基づき、FUSION25の成長戦略テーマを対象領域として、技術シーズの社会実装の加速に向けた、公募制の社会実装・企業活動支援プログラム「ダイキンGAPファンドプログラム」を開始しました。2023年度には、同志社大学との「包括連携協定」に基づき、カーボンニュートラルに向けて、溶融塩電解によりCO₂をアセチレンとして再利用可能な技術を実証しました。また、地球温暖化ガス排出のさらなる抑制に寄与すべく、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社様及び国立研究開発法人理化学研究所様と共同で、世界で初めて、レーザーによりR32冷媒の漏えいを遠隔検知する技術を開発しました。

既に提携している東京大学や大阪大学、スタートアップ企業などとの産官学連携を推進し、協創することでイノベーションを生み出し、環境・社会課題の解決、事業拡大に取り組んでまいります。

グローバルに広がる研究開発基盤を活用したこれらの取り組みにより、研究開発の大幅な効率化とスピードアップを図り、グローバル各地域で差別化商品を生み出してまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、122,499百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次の通りであります。

空調・冷凍機事業

国内空調事業においては、暮らしや、働き方の変化に対応した安心で快適な空気環境づくりを目指しております。

住宅用市場における空調商品では、加湿・除湿機能に加え1タッチで安定運転時に消費電力を抑える「節電自動運転」を新たに搭載したルームエアコン『うるさらX（エックス）』を2023年11月より発売いたしました。燃料費高騰による電気代の値上げを背景に、ルームエアコンの省エネ性に加えて節電機能を新搭載することで実使用ではさらに電気代を抑えることができ、快適な空気環境の実現と節電を考えたエアコンを提供いたします。

また、業界一の薄さを実現したルームエアコン『risora（リソラ）』を2024年3月から発売しております。185mmの薄さと、デザインが豊富な正面パネルでお部屋に溶け込み、見た目にも心地よい空間をつくります。室内機の前面パネルはお客様自身で取り外しできる仕様にしており、お部屋のインテリアに合わせてパネルを変えるなど、生活に合わせてより自由に選んで頂ける仕様となっております。

住宅用給湯では、『ダイキンエコキュート2024年モデル（Y型）』を2024年9月に発売いたします。高まる省エネニーズに対し、目標年度 2025年の省エネ基準を全機種で達成いたします。また、パワフル高圧タイプにおいて、給湯圧力（減圧弁設定）330kPaを達成し、快適性を向上しました。当社は、暮らしのニーズや社会のニーズに対応しながら、快適で省エネな暮らしを実現する給湯機を提供してまいります。

店舗・オフィス用マルチエアコン「machiマルチ」シリーズでは、新機種を2023年10月に発売いたしました。中～小規模店舗・オフィスでの小容量かつ個別空調ニーズに合わせ、ダイキン独自の最小容量1.6kW室内機（天井埋込カセット形シングルフロータイプ、壁掛形）の接続可能機種を拡大しました。小容量の室内機が接続できることにより、WEB会議室や店舗の控室などの小部屋へより適正な能力の空調機を設置することができ、消費電力を最大約50%削減することができます。同時に、施工性向上のため取手の追加や、中型ビルの更新需要増加に対応するため、既設配管を洗浄レスで流用できる配管長を50mから90mへ拡大し、更新対応力を強化しました。

店舗・オフィスエアコン『スカイエア』では、業界トップクラスの省エネ性を実現した省エネフラッグシップモデル『FIVE STAR ZEAS』シリーズの新モデルを、2023年10月に発売いたしました。容量では、これまで6馬力までだったラインナップに、新たに8馬力と10馬力の大容量クラスを追加しました。大容量クラスのラインナップによ

り、機器の省エネ性の高さによる電気代の削減だけでなく、設置台数の削減やそれに伴う施工費の削減に貢献します。さらに同日より本商品オーナー専用サポートサービス『省エネコンシェルジュ』を新たに開設、提供を開始しました。店舗やオフィスにおいて重要性が増している省エネや節電の取り組みを、機器とサービスの両面からサポートします。

アプライド商品においては、北米では、2024年2月に省エネ性とコンパクト性を両立した自社インバータ圧縮機搭載のルーフトップユニットのラインナップを拡充いたしました。換気・外気取り込みや熱回収機能などのオプションも豊富に揃え、オフィスビルや学校など幅広い顧客要望に対応できる商品を提供しております。また、低GWPのR32冷媒を採用した空冷スクロールチラーを2023年9月に発売いたしました。学校・政府系ビル空調市場など環境意識の高い顧客を中心に販売・提供しております。さらに、IT企業やデータセンター運用会社等の顧客向けに、空冷チラーのポンプ付きオプション、グリコールフリー対応等の機種拡充を行いました。

欧州では、急拡大するデータセンター市場に対し小型直動ファンを使った拡張性の高いエアハンドリングユニットを2023年7月に発売いたしました。外気による水冷却機能をもったフリークーリング機能付き空冷チラーとあわせてデータセンター等に提供しております。

中国では、2000トンの大型ターボチラーを2023年12月にラインナップに追加し、低GWPの環境性に加え、高効率によりエネルギー消費量を削減するとともに、低振動・静音性も実現しております。

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、107,452百万円であります。

化学事業

化学事業の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発および用途開発を行っております。

フッ素樹脂、ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性、誘電特性などを活かし、自動車、半導体、ワイヤー&ケーブル（IT分野）などでの差別化新商品研究を行っております。また、フッ素の非粘着性、耐薬品性を活かしたコーティング材料開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした情報通信・情報端末用材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する幅広い研究開発を行っております。

これらの開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としては他素材との複合材料開発を、先端材料研究としてはメディカル分野、光学分野、環境分野、電池エネルギー分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指しております。特に電気自動車分野では、グローバルで連携し、新規カーエアコン用冷媒、電池材料等で、市場の更なる開拓に注力します。

また、冷媒の回収再生などのリサイクル技術開発、長年培ったポリマー設計・重合技術を活かした、テキスタイル用、カーペット用、紙用等の撥水・撥油処理剤などフッ素を含まない材料開発も推進しております。

これらの研究開発を加速・推進するべく、化学事業部では新商品開発の確実な実行を担い、TICにおいては、化学事業につながる次世代テーマの探索を実施しております。

化学事業に係る研究開発費は、12,030百万円であります。

その他事業

油機関連では、油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムの特徴を活かし、従来の油圧システムではなし得ない省エネ性と高機能を実現しております。また、国内外での採用拡大に取り組む中低圧・小容量市場に加え、高圧・大容量市場への用途開発を進めております。

工作機械向けの『エコリッチ』やプレスなどの産業機械向けの『スーパーユニット』は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与しております。

また、工作機械などの設備や加工品の発熱を取り去ることで機械加工精度の向上に役立つ『オイルコン』は、高精度温調・省エネ性で高い評価を得ており、グローバルでの採用拡大に取り組み、異電圧電源対応など地域特性に合わせた機種シリーズの開発を進めております。

このように従来の油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めております。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾弾頭と医療・ヘルスケア機器に関する研究を行っております。医療機器については在宅酸素療法に使用する酸素濃縮装置の新機種開発、ヘルスケア機器については低酸素空間でのフィットネスを実現する低酸素発生装置の開発を行っております。

その他事業に係る研究開発費は、3,016百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額311,462百万円の設備投資を実施しました。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に17,143百万円の投資を実施しました。ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ グループにおいても、能力増強投資を中心に63,853百万円の設備投資を実施しました。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に15,858百万円の設備投資を実施し、大金フッ素化学（中国）有限公司 グループにおいても、15,504百万円の能力増強投資を実施しました。

所要の資金については、いずれの投資も主に銀行借入金及び自己資金を充当しました。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施していません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷 凍機事業	生産設備	10,296	12,350	6,118 (224)	230	1,585	30,581	1,696
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷 凍機事業	生産設備	4,762	7,424	2,313 (294)	128	1,267	15,895	1,283
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷 凍機、化 学、その 他事業	生産及び 研究開発 設備	25,901	22,834	1,026 (410)	49	7,343	57,154	2,296
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	4,099	10,291	4,173 (250)	3	3,529	22,098	154

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ダイキンア ブライドシス テムズ (東京都港区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	369	15	673 (2)	172	69	1,299	564
ダイキンエア テック(株) (東京都墨田区)	空調・冷 凍機事業	営業設備	206		77 (1)	270	550	1,105	1,188
ダイキンHV ACソリュー ション東京 (株) (東京都渋谷区) ほか11社	空調・冷 凍機事業	営業設備	1,218	180	209 (15)	1,018	408	3,035	2,250
日本無機(株) (東京都台東区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	1,636	1,222	268 (97)		130	3,258	362
ダイキンファ インテック (株) (奈良県大和郡 山田市)	化学事業	営業及び 生産設備	976	722	281 (10)	23	534	2,537	263
ダイキン・ザ ウアーダン フォス (株) (大阪府摂津市)	その他事 業	営業及び 生産設備	47	1,252		0	393	1,692	148

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	5,792	5,580	1,519 (197)	5,833	18,724	2,194
大金機電設備(蘇州)有限 公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	4,222	11,338	145 (147)	12,767	28,473	1,553
ダイキン エアコンディ ショニング インディア プライベート リミテッド (インド共和国ラジャスタ ン州)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	12,952	18,921	2,930 (562)	10,668	45,473	4,036
ダイキン インダストリー ズ(タイランド) リミ テッド (タイ王国チョンブリ県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	4,255	6,973	1,823 (251)	11,504	24,556	2,701
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミ テッド (タイ王国ラヨン県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,037	12,073	730 (152)	5,998	20,841	1,243
アメリカン エアフィル ター カンパニー インク (アメリカ合衆国ケンタッ キー州)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	11,744	6,909	1,279 (979)	4,958	24,891	3,707
ダイキン ヨーロッパ エ ヌ ブイ (ベルギー王国オステンド 市)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	41,083	44,016	12,135 (1,204)	50,760	147,995	12,597
ダイキン アブライド ア メリカズ インク(アメリ カ合衆国ミネソタ州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	28,061	20,441	537 (699)	18,818	67,858	4,205
ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノース アメリカ インク (アメリカ合衆国テキサス 州)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	112,615	48,049	4,486 (2,123)	10,822	175,974	12,890
大金フッ素化学(中国)有 限公司 (中華人民共和国常熟市)	化学事業	生産設備	20,108	30,473	2,397 (648)	15,607	68,586	1,233
ダイキン アメリカ イン ク (アメリカ合衆国アラバマ 州)	化学事業	営業及び 生産設備	10,812	23,932	767 (837)	17,281	52,792	534

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
 2 ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、アメリカン エアフィルター カンパニー インク、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノース アメリカ インク、大金フッ素化学(中国)有限公司及びダイキン アメリカ インクについては子会社を含めて記載しております。
 3 従業員数には当社からの出向人員は含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 リース契約により使用している主な設備は、建物、土地、乗用車等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間(2024年度)の設備投資計画は2,900億円であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2024年度計画金額 (百万円)	主な内容・目的	資金調達方法
空調・冷凍機事業	227,000	空調・冷凍機の新製品生産及び増産	銀行借入金及び自己資金
化学事業	55,000	フッ素化学製品の新製品生産及び増産	銀行借入金及び自己資金
その他	8,000	油圧機器の新製品生産及び合理化、電子システム事業のソフトウェア開発及び機能強化	銀行借入金及び自己資金

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日	2017年6月29日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 執行役員19名 専任役員17名 従業員(役員待遇) 10名	当社取締役8名 執行役員18名 専任役員20名 従業員(役員待遇) 15名	当社取締役8名 執行役員18名 専任役員20名 従業員(役員待遇) 15名	当社取締役7名 執行役員21名 専任役員23名 従業員(役員待遇) 15名
新株予約権の数(個)	14	38	44	57
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,400	普通株式 3,800 [3,100]	普通株式 4,400 [3,800]	普通株式 5,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1	1	1
新株予約権の行使期間	2018年7月14日～ 2030年7月13日	2019年7月15日～ 2031年7月14日	2020年7月15日～ 2032年7月14日	2021年7月14日～ 2033年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,727 資本組入額 3,864	発行価格 7,860 資本組入額 3,930	発行価格 10,712 資本組入額 5,356	発行価格 11,671 資本組入額 5,836
新株予約権の行使の条件	(注) 1			
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員いずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員いずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

決議年月日	2019年6月27日	2020年6月26日	2021年6月29日	2022年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 執行役員21名 専任役員18名 従業員(役員待遇) 15名	当社取締役7名 執行役員23名 専任役員19名 従業員(役員待遇) 15名	当社取締役7名 執行役員27名 専任役員23名 従業員(役員待遇) 20名	当社取締役7名 執行役員27名 専任役員26名 従業員(役員待遇) 20名
新株予約権の数(個)	103	140	467	528
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,300 [9,500]	普通株式 14,000 [11,500]	普通株式 46,700	普通株式 52,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1	1	1
新株予約権の行使期間	2022年7月13日～ 2034年7月12日	2023年7月11日～ 2035年7月10日	2024年7月17日～ 2036年7月16日	2025年7月16日～ 2037年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,778 資本組入額 6,389	発行価格 17,036 資本組入額 8,518	発行価格 20,686 資本組入額 10,343	発行価格 20,239 資本組入額 10,120
新株予約権の行使の条件	(注) 1			
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

決議年月日	2023年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 執行役員29名 専任役員24名 従業員(役員待遇) 17名
新株予約権の数(個)	459
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 45,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2026年 7月15日 ~ 2038年 7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,428 資本組入額 13,214
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2024年 3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2024年 5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後 1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から 1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から 1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

決議年月日	2024年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 執行役員29名 専任役員25名 従業員(役員待遇)16名
新株予約権の数(個)	577
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 57,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2027年7月13日～ 2039年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2024年6月27日において決議した内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年7月23日 (注)	3,800	293,113	7,393	85,032	7,393	82,977

(注) オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加
発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券㈱

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	164	90	1,454	949	184	71,825	74,668	
所有株式数 (単元)	10	1,245,367	73,644	235,292	1,180,106	206	193,928	2,928,553	258,673
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.52	2.51	8.03	40.30	0.01	6.62	100.00	

(注) 1 自己株式348,403株は、「個人その他」の欄に3,484単元、「単元未満株式の状況」の欄に3株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	53,073	18.13
㈱日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,463	7.33
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	8,685	2.97
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	8,000	2.73
エスエスピーティ シー クライ アント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,036	1.72
ステート ストリート バンク ウ エスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	5,003	1.71
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(農中口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	4,649	1.59
㈱日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,630	1.58
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,355	1.49
ジーアイシー プライベート リ ミテッド シー (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行 決 済事業部)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,859	1.32
計		118,757	40.56

(注) 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行㈱の53,073千株及び4,649千株、㈱日本カストディ銀行の21,463千株及び4,630千株は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,400		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,497,400	2,924,974	
単元未満株式	普通株式 258,673		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,924,974	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区梅田一丁目 13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ サウス	348,400		348,400	0.12
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		357,900		357,900	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	262	6,473,905
当期間における取得自己株式	31	670,725

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使による処分)	36,400	36,400	4,600	4,600
保有自己株式数	348,403		343,834	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大を図るとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーを目指すと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上を図ってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準を目指していくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月7日 取締役会決議	35,130	120
2024年6月27日 定時株主総会決議	38,059	130

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

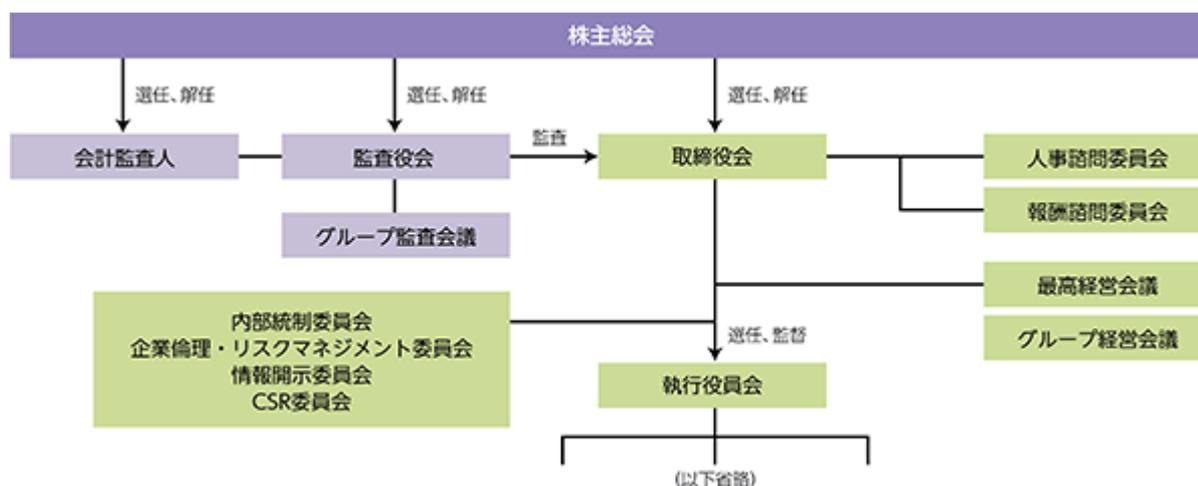
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えております。

取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけるとともに、複数社外役員の配置など独立した立場からのモニタリング機能も強化を行っております。

今後もスピード経営の高度化や健全性・透明性の一層の確保に向けて最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを行い、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで追求・推進し、企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。



主要なポイントは下記の通りであります。

-) 幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」により経営のスピードアップを図っております。
-) それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入しております。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時4名以上在籍するように努めております。現在、取締役会（構成員の役職名及び氏名は〔役員〕に記載）は社外取締役4名（うち女性は1名）、外国人取締役1名を含む計10名で構成しております。

2023年度は、取締役会を16回開催し、事業に関するテーマに加えて、リスク対応、サステナビリティに関する取り組み、国内外での安全に関する取り組みなどについて審議を行いました。なお、個々の取締役の出席状況は以下の通りであります。

氏名	出席状況
井上 礼之	12回 / 16回
十河 政則	16回 / 16回
川田 達男	15回 / 16回
牧野 明次	15回 / 16回
鳥井 信吾	16回 / 16回
新居 勇子	16回 / 16回
田谷野 憲	16回 / 16回
三中 政次	16回 / 16回
松崎 隆	16回 / 16回
峯野 義博	3回 / 3回
カンワル・ジート・ジャワ	15回 / 16回

(注) 峯野義博氏は、2023年6月29日開催の当社第120期定時株主総会において退任しておりますので、同日までに開催された取締役会の出席回数および開催回数を記載しております。

-) グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っております。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしております。また、「グループ監査会議」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしております。
-) 多国籍企業としてのコーポレート・ガバナンスと組織マネジメントの一層の強化を図るべく、「グローバルグループ代表執行役員」を設置し、グループの求心力の更なる向上に努めております。
-) 取締役、執行役員等の選任基準やそれに照らしての候補者の妥当性、その報酬原則・制度等の審議・検討等を担う「人事諮問委員会」・「報酬諮問委員会」を設けております。それぞれ社外取締役4名、社内取締役1名、人事担当執行役員1名の計6名で構成し、その委員長は社外取締役の中から選出しております。当社の取締役会においては、取締役、CEOはじめ執行役員等の経営陣幹部について、人事諮問委員会における審議・検討の結果を元に、その選任・解任を審議・決定し、経営陣幹部の後継者についても、候補者及び育成計画について十分に審議しております。また、経営陣幹部の報酬についても、報酬諮問委員会における審議・検討の結果を元に、取締役会にて審議・決定しております。2023年度は、人事諮問委員会・報酬諮問委員会を計5回開催し、経営陣幹部の選任、報酬の方針、報酬制度・水準等の妥当性及び個人別の報酬等について審議を行いました。なお、個々の委員の出席状況は以下の通りであります。

氏名	出席状況
川田 達男	5回 / 5回
牧野 明次	3回 / 5回
鳥井 信吾	5回 / 5回
新居 勇子	5回 / 5回
十河 政則	5回 / 5回
竹中 直文	5回 / 5回

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りであり、それぞれの取り組みを踏まえた内部統制の整備・運用状況について「内部統制委員会」にて点検・確認し、取締役会に報告します。同委員会は、代表取締役社長兼COO（竹中 直文）を委員長、経理財務本部長（取締役兼副社長執行役員 高橋 孝一）、法務・コンプライアンスセンター室長（執行役員 任 草琴）、経営企画室長（執行役員 植田 博昭）、内部監査室長、コーポレートコミュニケーション室長を委員として、また、常勤監査役（植松 弘成、多森 久夫）をオブザーバーとして構成されております。

a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディな対応に努めます。具体的には、

-)グループ経営理念、企業倫理ハンドブック等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践します。
-)役員・部門長を構成メンバーとする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンスセンターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図ります。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・会社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、「コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議」、「グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議」を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進します。
-)当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行います。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンスセンターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施するとともに、内部監査室による業務監査の中で法令遵守についても確認します。
-)企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンスセンターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社的な措置を推進する体制を確立します。
-)社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨みます。
-)経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実を図ります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規程に基づき、保存年限を個別に定め保存します。また、重要な情報の社外開示については、「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウンタビリティの一層の充実をめざします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有しております。その上で、全社横断的なリスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理・コンプライアンス担当役員のもと、法務・コンプライアンスセンターが中心となって、リスクアセスメントに基づき、重要リスクを特定し、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で審議の上、リスク対策を講じます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保します。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図ります。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとります。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時4名以上在籍するようにします。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図ります。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化を図り、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性とともに、業務の適正性確保をめざします。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携を図っての施策推進を行います。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行います。

また、子会社における重要な意思決定と実行にあたっては、2008年4月に改訂し、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努めます。

内部統制報告制度（金融商品取引法）に対応すべく、2005年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘っての財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図ります。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要は是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を継続的に確保します。また、内部統制報告制度と合わせ、2008年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努めます。

また、全社的に事業部門及び子会社での経理機能の強化、経理財務本部による「会計監査」の実施、内部監査室による「特別監査」の実施、各事業部門におけるセルフモニタリングの充実・強化及び経理担当者の教育並びに経理財務本部によるモニタリングの実施、さらには、法務・コンプライアンスセンターによるコンプライアンスの重要性の発信機能強化など、信頼性のある財務報告作成のための適切な仕組みを構築・強化します。

f. 監査役監査の実効性確保（監査役会の構成員の役職名及び氏名は〔役員状況〕に記載）

監査役は、取締役会のみならず執行役員会、技術・商品戦略会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保します。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受ける体制を整備します。一方、当社及びグループ会社の取締役及び役職員は、業務執行に関して監査役へ報告すべき事項は、速やかに適切な報告を行います。また、当該報告を理由に不利益な扱いを行うことを禁止する旨を当社及びグループ会社の役職員に周知します。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立します。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、監査責任者を任命し、情報の流れの円滑化に努めます。同時に、監査役は、定期的に監査責任者を招集し、「グループ監査会議」を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努めます。また、監査役の職務執行に必要な費用については、都度負担します。

監査役の職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置しております。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重します。

g. 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第25条及び第33条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

h. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役、執行役員、専任役員及び当社子会社の取締役、監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害が填補されます。ただし、被保険者が法令に違反すると認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されません。当該保険契約の保険料は、その全額を当社の負担としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性4名 (役員のうち女性の比率26.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	十河政則	1949年 1月11日生	1973年4月 2000年6月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2011年6月 2014年6月 2024年6月	当社入社 秘書室長兼総務部長 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役社長兼COO 代表取締役社長兼CEO 代表取締役会長兼CEO(現)	(注)3	10
代表取締役 社長兼COO	竹中直文	1964年 1月31日生	1986年4月 2012年6月 2017年6月 2018年6月 2021年6月 2024年6月	当社入社 専任役員 常務専任役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役社長兼COO(現)	(注)3	1
取締役	川田達男	1940年 1月27日生	1962年3月 1981年8月 1985年8月 1987年8月 2003年6月 2005年10月 2011年6月 2014年6月 2016年6月	福井精練加工株式会社(現 セーレン株式会 社)入社 同上取締役 同上常務取締役 同上代表取締役社長 同上代表取締役社長兼最高執行責任者 同上代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高 執行責任者 同上代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 兼最高執行責任者 同上代表取締役会長兼最高経営責任者(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	牧野明次	1941年 9月14日生	1965年3月 1988年6月 1990年6月 1994年6月 1998年6月 2000年4月 2004年6月 2012年6月 2016年6月 2019年4月	岩谷産業株式会社入社 同上取締役 同上常務取締役 同上専務取締役 同上取締役副社長 同上代表取締役社長 同上代表取締役社長執行役員 同上代表取締役会長兼CEO執行役員 当社取締役(現) 岩谷産業株式会社代表取締役会長兼CEO (現)	(注)3	2
取締役	鳥井信吾	1953年 1月18日生	1983年6月 1992年3月 1999年3月 2001年3月 2003年3月 2014年10月 2020年6月	サントリー株式会社(現 サントリーホール ディングス株式会社)入社 同上取締役 同上常務取締役 同上代表取締役専務 同上代表取締役副社長 同上代表取締役副会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役	新居勇子	1961年 1月27日生	1979年4月 2014年4月 2016年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月	全日本空輸株式会社入社 同上執行役員 同上上席執行役員、ANAセールス株式会社 (現 ANAあきんど株式会社)取締役副社長 ANAあきんど株式会社取締役副社長 当社取締役(現) ANAあきんど株式会社顧問(現)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 ソリューション技術担当	松崎 隆	1958年 12月23日生	1982年4月 2002年3月 2004年6月 2008年6月 2009年5月 2010年6月 2012年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月	当社入社 空調開発企画室長 執行役員、空調生産本部副本部長 取締役兼常務執行役員 グローバル調達本部長 常務執行役員 取締役兼専務執行役員 シリコンバレー・テクノロジーオフィス所長 専務執行役員 副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	10
取締役 グローバル戦略本部 空調インド・アフリカ地域支配人、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド 取締役社長兼CEO	カンワル・ ジート・ジャワ	1959年 11月10日生	2010年5月 2010年9月 2017年7月 2018年6月 2019年6月 2023年6月 2024年6月	ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド取締役副社長兼COO 同上取締役社長兼COO 同上取締役社長兼CEO(現) 当社取締役兼専任役員、グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人 当社取締役兼常務専任役員 当社取締役兼専務専任役員(現) グローバル戦略本部 空調インド・アフリカ地域支配人(現)	(注)3	
取締役 経理財務・予算、 業務効率化推進担当 経理財務本部長	高橋 孝一	1956年 5月24日生	1979年4月 2006年6月 2007年6月 2010年6月 2014年6月 2018年6月 2021年6月 2024年6月	当社入社 執行役員 経理財務本部長(現) 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	7
取締役 人材育成・女性活躍推進担当 秘書室 秘書担当部長	森 圭子	1974年 9月9日生	1997年4月 2015年7月 2021年6月 2024年6月	当社入社 秘書室 秘書担当部長(現) 執行役員 取締役兼執行役員(現)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	矢野 龍	1940年 4月21日生	1963年4月 1988年12月 1992年6月 1995年6月 1999年4月 2002年6月 2010年4月 2013年6月 2020年4月 2020年6月	住友林業株式会社入社 同上取締役 同上常務取締役 同上代表取締役 専務取締役 同上代表取締役 取締役社長 同上代表取締役 執行役員社長 同上代表取締役 取締役会長 当社監査役(現) 住友林業株式会社取締役 相談役 同上最高顧問(現)	(注)4	
監査役	北本 佳永子	1965年 4月15日生	1988年4月 1993年10月 1997年4月 2009年7月 2018年9月 2019年7月 2023年7月	サッポロビール株式会社入社 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 EY新日本有限責任監査法人 パートナー 経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会 委員(現) EY新日本有限責任監査法人 常務理事 当社監査役(現)	(注)6	
監査役	高槻 史	1975年 6月24日生	2000年10月 2003年12月 2004年2月 2006年4月 2009年1月 2024年6月	弁護士登録、御池総合法律事務所入所 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 同事務所北京代表処 弁護士法人大江橋法律事務所入所 同事務所パートナー(現) 当社監査役(現)	(注)7	
監査役 常勤	植松 弘成	1952年 1月21日生	1982年2月 2002年6月 2004年6月 2004年9月 2007年6月 2015年6月	当社入社 取締役、グローバル戦略本部長 兼 同本部 DT提携推進事務局長 執行役員 ダイキン ユーエス コーポレーション取締役 会長 常務執行役員、ニューヨーク事務所長、ダイ キン ホールディングス(ユーエスエー)イ ンク取締役社長、ダイキン ユーエス コーポ レーション取締役社長 監査役(現)	(注)5	8
監査役 常勤	多森 久夫	1960年 7月31日生	1989年8月 2011年7月 2016年6月 2019年6月	当社入社 経理財務本部 経理グループ長、ダイキン ア カウンティング ソリューションズ株式会社 取締役社長 専任役員 監査役(現)	(注)5	1
計						43

- (注) 1 取締役川田 達男、牧野 明次、鳥井 信吾及び新居 勇子は、社外取締役であります。
- 2 監査役矢野 龍、北本 佳永子、高槻 史は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 監査役の任期は、2023年7月1日就任後から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は4名、社外監査役は3名であり、独立性・中立性を持った外部の視点から、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点で、意思決定への参画、並びに経営の監督をしていただくことを狙いとして、上場企業又はそれに準ずる企業のトップ層を主たる選任基準としております。なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規程を定めておりませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しております。

社外取締役川田達男氏は、セーレン㈱の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出などに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。

社外取締役牧野明次氏は、岩谷産業㈱の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、エネルギーや環境分野、サービスビジネスに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はありますが、同社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同社は当社株式を515千株（当社株式の0.18%）保有しております。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有しております。

社外取締役鳥井信吾氏は、サントリーホールディングス㈱の代表取締役副会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、顧客ニーズを先取りする企業経営やESG活動を通じた企業価値向上などの観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社外取締役は当社株式を1千株保有しております。

社外取締役新居勇子氏はANAあきんど㈱の顧問（元取締役副社長）であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、顧客視点に立脚した企業経営や女性社員の一層の活躍推進策などの観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社外取締役は当社株式を500株保有しております。

社外監査役矢野龍氏は、住友林業㈱の最高顧問（元代表取締役）であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に豊富な海外での事業経験で培われた広範かつ高度な視野から経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に活かすべく、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はありますが、同社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同社は当社株式を651千株（当社株式の0.22%）保有しております。

社外監査役北本佳永子氏は、長年にわたる大手監査法人での豊かな経験と高い見識に基づき、特に財務及び会計に関する高い知見から経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に活かすべく、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いております。

社外監査役高槻史氏は、長年にわたり国内及び海外の企業法務に携わるなど、弁護士としての豊かな経験と高い見識を有しております。それらを活かし、当社の経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に貢献いただけるものと考えております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有した監査役を含む常勤監査役2名と社外監査役3名の5名で構成しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、定期的に代表取締役と対処すべき課題等に関する意見交換を行っております。その他、必要に応じ取締役、執行役員及び各部門担当者より報告を受け意見交換を行うことによりガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。

また、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する監査役スタッフ2名を配置しております。

監査役会の状況

監査役会は、定例として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計15回開催しており、各監査役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名		出席状況
常勤監査役	植松 弘成	15回 / 15回
常勤監査役	多森 久夫	15回 / 15回
社外監査役	矢野 龍	15回 / 15回
社外監査役	長島 徹	15回 / 15回
社外監査役	北本 佳永子	8回 / 9回

(注) 1 北本佳永子氏は、2023年6月29日開催の当社第120期定時株主総会において社外監査役に選任され同年7月1日に就任しておりますので、同日以降に開催された監査役会の出席回数および開催回数を記載しております。

2 長島徹氏は、2024年6月27日開催の当社定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

監査役会では、監査役監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価及び選任・再任に関する事項等について検討を行っております。

監査役の活動状況

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に基づき、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、随時説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

グループの内部統制状況把握のために重要性及びリスク・アプローチに基づき選定した国内外のグループ会社の社長へヒアリングするほか、内部監査室が実施する事業所及び国内外グループ会社の内部監査の確認会に出席するなど連携を図っております。さらに、定期的に「グループ監査会議」を開催し、主要なグループ会社の監査人及び会計監査人と監査手法等の情報の交換を行っております。

会計監査人とは、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図るとともに、海外グループ会社の会計監査人ともコミュニケーションを図っております。

(ご参考) 監査役と会計監査人との連携内容

連携内容	概要	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
監査計画	監査および四半期レビュー計画の説明												
四半期レビュー報告	四半期レビューの結果報告及び会計監査の状況等の説明												
監査報告	会社法・金融商品取引法監査の結果報告												
内部統制監査報告	監査結果の報告												
情報交換・意見交換	期中監査手続の経過の報告、監査上の主要な検討事項(KAM)の選定等に関する意見交換および監査役監査の状況、サステナビリティ情報の開示動向等の情報交換												

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した専門部署である内部監査室(人員19名)を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査を行っております。また、国内外の主要なグループ会社にも、様々な業務経験を持つ専任の内部監査人を配置しており、それらの主要なグループ会社の内部監査部門と当社の内部監査室は、連携強化を図るとともに、ITを活用した監査やオンサイトとリモートを併用した監査を実施するなど、監査の高度化を目指して取り組んでおります。

内部監査部門は、監査終了後、監査報告書を社長、各担当執行役員及び監査役に提出し、情報の共有化を図っております。また、内部監査に関する計画及び結果についても、直接取締役会に報告するとともに、監査役へも監査計画の段階から監査結果、改善状況までを報告するなど緊密な連携をとっております。

加えて、内部監査部門は、会計監査人との間で定期的に情報交換を実施しており、効率的な監査活動の実施が図られております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

54年7カ月

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 北村嘉章、石原伸一、伊藤穰

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、日本公認会計士協会準会員等 5名、その他 25名

監査役会による監査法人の評価及び選任・再任の方針等

当社監査役会は、会計監査人の評価項目を定め、内部監査室、経理財務本部の評価を参考に総合的な評価を行っております。

監査役会は、監査法人の独立性及び品質管理の状況について説明を求め、整備・運用の状況を確認しております。また、監査法人との定例の会議における意見交換及び海外のネットワーク・ファームの監査人との意見交換等からグループ監査の実施状況及び監査の有効性について確認しております。これらの事から当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有する上記監査法人が適任であると判断し、選任しております。

なお、解任または不再任の決定の方針については次の通りであります。

監査役会は会社法第340条第1項各号に定める会計監査人の解任事由に該当する場合のほか、適格性や独立性を害する事由の発生等により会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	265	31	272	35
連結子会社				
計	265	31	272	35

当社における非監査業務の内容は、主にCSR(企業の社会的責任)に関する助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		277		266
連結子会社	1,553	1,170	1,836	636
計	1,553	1,448	1,836	902

当社における非監査業務の内容は、主に事業及び税務に関するコンサルティング業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、主に事業及び税務に関するコンサルティング業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで、会計監査人の従前の活動実績及び報酬実績と当連結会計年度における会計監査人の活動計画及び報酬見積りの算出根拠を確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,361	503	298	558	7
監査役 (社外監査役を除く。)	75	75			2
社外役員	127	127			7

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬
井上 礼之	488	取締役	提出会社	195	73	218
十河 政則	352	取締役	提出会社	132	73	145
田谷野 憲	212	取締役	提出会社	95	44	57
		董事長	連結子会社 大金(中国)投資 有限公司	15		
カンワル・ ジート・ ジャワ	189	取締役	提出会社	16	34	
		取締役	連結子会社 ダイキン エアコ ンディション グ インディア プライベート リ ミテッド	84		54
三中 政次	179	取締役	提出会社		39	44
		取締役	連結子会社 ダイキン ヨー ロッパ エヌ ブ イ	88		6
松崎 隆	152	取締役	提出会社	57	31	63

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

役員個人の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の役員個人の報酬等（以下、「報酬」という。）の内容に係る決定方針の概要は、次のとおりであります。なお、当社は当該決定方針について、報酬諮問委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により定めております。

(i) 報酬の基本方針

役員報酬体系は、経営方針に従い株主をはじめステークホルダーのみなさまの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループの全体の価値の増大に資することを狙いとして構築する。

(ii) 取締役個人の報酬等の種類（業績連動報酬等、非金銭報酬等、それ以外の固定報酬等）の額及び構成割合の決定に関する方針

社外取締役を除く取締役の報酬は「固定報酬」と短期の全社業績及び部門業績を反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成する。

報酬水準は、東証プライム市場の上場企業約300社が活用している役員報酬調査の外部専門機関による客観的な報酬調査データ（WTW社の「経営者報酬データベース」）の中から国内大手製造業の報酬データを分析・比較し決定する。具体的には、「売上高伸び率」「売上高営業利益率」「自己資本利益率（ROE）」の3指標を基本指標として選択し、中長期的な企業価値向上とも関連づけて比較企業群の中で当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証し決定する。なお、「業績連動報酬」は、比較している国内大手製造業より業績連動比率を高めにし、役員の十分なインセンティブを確保する。

社外取締役及び監査役については「固定報酬」のみとする。

(iii) 業績連動報酬の業績指標の内容及び算定方法の決定に関する方針

社外取締役を除く取締役の「業績連動報酬」においては、全社業績に連動する評価指標として、当社の数値経営管理の全社数値目標、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「売上高」「売上高営業利益率」「営業利益額」の3指標を業績連動指標として選択する。「売上高」「売上高営業利益率」については単年度の予算達成度、「営業利益額」は中長期の経営計画と連動させた伸び率から算出し、業績連動係数を決定する。

会長・社長の「業績連動報酬」には全社の業績連動指標から導かれる業績連動係数を用いる。会長・社長を除く取締役の「業績連動報酬」は、全社の業績連動指標から導かれる業績連動係数に、日々の業務遂行の目標となる担当部門の「売上高」「営業利益」の単年度予算達成度と個々人の短期・中長期の重点課題の取り組み状況を加味し、決定する。なお、重点課題は、戦略経営計画「FUSION25」で掲げる重点戦略11テーマに沿って、個々人の職責に応じた目標を設定する。

なお、当事業年度における全社の業績連動指標の目標及び実績は下表のとおり。

	売上高 (百万円)	営業利益率 (%)	営業利益額 (百万円)
目標(当事業年度)	4,100,000	9.8	400,000
実績(当事業年度)	4,395,317	8.9	392,137

(iv) 非金銭報酬の内容及び算定方法の決定に関する方針

社外取締役を除く取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」を支給する。每期、役員別基準額を基に前期の個々人の短期・中長期の重点課題の取り組み状況・成果を加味して決定した額を直近株価平均終値で除した個数を付与し、付与日の3年経過後から12年間、権利行使が可能な仕組みとする。なお、重点課題は、戦略経営計画「FUSION25」で掲げる重点戦略11テーマに沿って、個々人の職責に応じた目標を設定する。

株式報酬型ストックオプションの内容及び交付状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載のとおり。

そのほか、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の行使の条件として、新株予約権の割当を受けた者は、第三者に対する新株予約権の譲渡その他の処分が禁止されるとともに、以下の事由が生じたとき等には新株予約権の行使ができないものとしている。

- ・ 新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合（当該事由が発生した日を含む）。

ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日（当該事由が発生した日を含む）が権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、対象者は新株予約権を行使することができないものとする。

また、権利行使期間の開始日が到来する前に、対象者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

(v) 報酬等の決定の方法の手続き及び個人別の報酬等の内容の決定に係る再一任の状況

取締役報酬の方針、報酬制度・水準等の妥当性及び個人別の報酬等は、決定手続きにおける客観性及び透明性を十分に担保することを目的として、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役により構成する報酬諮問委員会が、役員報酬を取り巻く環境を見つつ、審議する。具体的には、報酬諮問委員会は、判断の独立性を確保し、諮問機関としての機能の実効性を高める観点から、外部専門機関の報酬アドバイザーからの情報収集並びに助言を活用しつつ、比較企業群の中での当社の業績位置比較や報酬の妥当性等を多角的に検証し、審議している。また、取締役の個人別の報酬等の額に係る起案内容を確認したうえで、客観的視点を踏まえて審議し、取締役会長に意見を答申する。取締役会長兼CEO十河政則は、取締役会からの再一任承認を受け、当該答申に基づき、取締役の個人別の報酬等の額を最終的に決定する。当該答申と異なる内容の決定を行う場合は、その理由について報酬諮問委員会にて再審議を行う。

これらの権限を委任した理由は、当社の経営及び全社業績を俯瞰し各取締役の担当部門や個人の評価を十分な情報に基づき的確に行うには同氏が最も適していると判断したためである。なお、報酬諮問委員会は、社外取締役4名、社内取締役1名、人事担当執行役員1名の計6名で構成され、社外取締役が委員長を務めている。

なお、監査役の個人別の報酬等の額については監査役の協議によって決定する。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

	報酬の種類	株主総会決議の概要	株主総会決議の年月日等
取締役	固定報酬 及び 業績連動報酬	最高限度額として年額13億円以内（うち社外取締役1億円以内）	2020年6月26日（第117期定時株主総会） 決議時の員数：取締役11名（うち社外取締役4名）
	ストックオプション	年額3億6,000万円以内及び定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限を「450個」（社外取締役を除く）	2021年6月29日（第118期定時株主総会） 決議時の員数：取締役11名（うち社外取締役4名）
監査役	固定報酬	年額1億9,000万円以内	2014年6月27日（第111期定時株主総会） 決議時の員数：監査役4名

取締役の個人別の報酬等の内容が上記の決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容については、報酬諮問委員会を4回開催し、客観的かつ十分な情報収集を行ったうえで審議を行い、業績連動部分の算定方法、支給係数、報酬水準等について当該決定方針との整合性を含めた多面的な検討に基づいたものであり、適切であると判断しております。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する報酬諮問委員会の開催状況と審議事項は下表のとおりであります。

報酬諮問委員会の開催状況と審議事項

	審議事項
2023年10月26日	<ul style="list-style-type: none"> •役員報酬を取り巻く最新環境 •2023年度役員報酬体系の運用状況 •2024年度報酬方針の是正要否
2024年3月28日	<ul style="list-style-type: none"> •2024年度報酬水準（案） •2023年度業績連動報酬の業績連動係数に係る内容
2024年4月24日	<ul style="list-style-type: none"> •2023年度業績連動報酬の業績連動係数に係る内容
2024年5月30日	<ul style="list-style-type: none"> •2023年度取締役個人別報酬について

(注) 4回全てにおいて、客観的な立場からの情報提供及び助言を目的として、WTW社の報酬アドバイザーが陪席した。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に所有する株式を純投資目的での保有とし、それ以外のものを純投資目的以外の目的での保有と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の事業が幅と深みを増す中で、さらなる発展のためには、様々な分野で外部と連携・提携することが重要になっており、連携・提携を通じて、迅速な事業展開を行い、当社の企業価値を中長期的に向上させていくために、戦略的観点から判断した結果、企業価値の向上が期待できる153銘柄を政策保有株として保有しております。

取締役会では、個別銘柄ごとに、資本コストを踏まえた便益、保有に伴うリスクを精査した上で、上記の戦略的観点から、その保有目的を達成しているかを総合的に検証しております。

見直しの結果、保有が相当でないと判断した先については、縮減を図ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	76	9,453
非上場株式以外の株式	77	143,941

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	6	937	事業提携関係強化のため
非上場株式以外の株式			

(注) 発行会社のコーポレートアクションによる株式数の増加は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	3
非上場株式以外の株式	36	22,138

(注) 発行会社のコーポレートアクションによる株式数の減少は含めておりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	8,367,000	8,367,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。なお、同社は、「空調設備の脱炭素に向けた包括連携協定」を締結し、脱炭素・循環型社会の実現に向け、共同で取り組んでおります。	有
	48,503	24,950		
東テク(株)	1,000,000	1,000,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	9,690	4,375		
住友林業(株)	1,934,900	2,414,900	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	9,508	6,327		
キャノン(株)	1,569,500	1,569,500	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	7,064	4,638		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	684,574	684,574	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注2)
	6,098	3,626		
新晃工業(株)	1,350,000	1,350,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、また当社空調製品の製造・販売で業務提携関係にある取引先であります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	5,224	2,232		
小野薬品工業(株)	1,850,000	2,681,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	4,540	7,410		
積水ハウス(株)	1,070,400	3,568,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,762	9,626		
ローム(株)	1,547,800	773,900	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。(注3)	有
	3,758	8,489		
京セラ(株)	1,650,000	825,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。(注4)	有
	3,337	5,682		
シンフォニアテクノロジー(株)	1,017,000	1,017,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,295	1,602		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	824,010	412,005	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。(注5)	無 (注5)
	2,725	1,870		
NOK(株)	1,300,600	1,300,600	同社は、当社の空調事業、化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,722	1,902		
エア・ウォーター(株)	1,024,000	1,024,000	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,452	1,699		
東レ(株)	3,013,000	3,013,000	同社は当社の空調事業、化学事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,229	2,279		
(株)住友倉庫	790,400	1,580,700	同社は当社の物流業務の委託をしている会社であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,028	3,438		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大阪瓦斯(株)	588,700	1,177,400	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,996	2,567		
レンゴー(株)	1,455,500	2,911,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,702	2,500		
日本ピラー工業(株)	250,857	250,857	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,600	940		
(株)きんでん	564,500	1,129,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,521	1,800		
(株)京都フィナンシャルグループ	551,200	137,800	同社グループには当社の取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。（注6）	無 （注6）
	1,521	861		
(株)バルカー	285,151	285,151	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,462	982		
住友電気工業(株)	532,500	710,000	同社は当社の空調事業、化学事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,250	1,204		
上新電機(株)	432,792	447,792	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,007	874		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	120,200	171,600	同社グループには当社の主力取引保険会社が属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 （注7）
	977	704		
(株)山善	685,884	685,884	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	923	697		
日油(株)	135,000	450,000	同社は当社の特機事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	844	2,776		
因幡電機産業(株)	239,000	478,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	837	1,381		
(株)ツガミ	717,000	717,000	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	824	1,028		
(株)いよぎんホールディングス	544,000	544,000	同社グループには当社の取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 （注8）
	638	409		
(株)みずほフィナンシャルグループ	204,032	204,032	同社グループには当社の取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 （注9）
	621	383		
阪急阪神ホールディングス(株)	126,000	126,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	554	494		
京阪神ビルディング(株)	323,926	323,926	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	529	387		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)島津製作所	122,000	244,000	同社は当社の空調事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	516	1,010		
(株)ダイセル	325,000	325,000	同社は当社の化学事業及び特機事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	492	325		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	247,400	247,400	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注10)
	385	209		
(株)トミタ	250,000	250,000	同社は当社の油機製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	381	262		
日本空調サービス(株)	392,000	392,000	同社は当社の油機製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	367	282		
コクヨ(株)	142,100	142,100	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	353	266		
(株)日阪製作所	340,000	340,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	346	303		
ユアサ商事(株)	63,300	452,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	338	1,710		
平和不動産(株)	73,800	73,800	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	301	279		
日比谷総合設備(株)	96,624	96,624	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	287	208		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	194,775	194,775	同社グループには当社の取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注11)
	281	185		
美津濃(株)	44,000	44,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	279	136		
(株)滋賀銀行	63,800	63,800	同行は当社の取引銀行の一つであり、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	有
	267	170		
極東開発工業(株)	100,290	100,290	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	260	162		
ライオン(株)	190,000	190,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	258	271		
南海電気鉄道(株)	71,200	71,200	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	227	208		
(株)JDSC	233,100	233,100	同社は空調事業での協力取引先であり、デジタルを活用した業務効率化や新サービス創出のため、株式を保有しております。	無
	224	210		
TOPPANホールディングス(株)	56,825	56,825	同社グループは当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無 (注12)
	220	151		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
鴻池運輸(株)	100,000	100,000	同社は当社の物流業務の委託をしている会社であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	219	148		
住友重機械工業(株)	41,600	41,600	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	196	134		
長瀬産業(株)	74,669	74,669	同社は当社の化学事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	190	151		
(株)商船三井	34,065	34,065	同社グループは当社の低温事業における販売先、かつ物流業務の委託をしている取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	157	112		
(株)TOKAIホールディングス	150,000	150,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	148	130		
あすか製薬ホールディングス(株)	60,000	60,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無 (注13)
	133	71		
三谷産業(株)	319,220	319,220	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	130	102		
ハウス食品グループ本社(株)	41,261	41,261	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	127	115		
(株)吉野家ホールディングス	36,000	36,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	122	87		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は資本コストを踏まえた便益、保有に伴うリスクを精査した上で、戦略的観点から当社の企業価値向上につながる取引先であるかを総合的に判断しております。
- 2 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- 3 ローム(株)は2023年10月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。
- 4 京セラ(株)は2024年1月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。
- 5 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は2024年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。また、同社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- 6 (株)京都フィナンシャルグループは2023年10月2日付で(株)京都銀行の単独株式移転により、(株)京都銀行の持株会社（完全親会社）として設立しており、2024年1月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。また、同社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)京都銀行は当社株式を保有しております。
- 7 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社株式を保有しております。
- 8 (株)いよぎんホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)伊予銀行は当社株式を保有しております。
- 9 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
- 10 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- 11 (株)しずおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)静岡銀行は当社株式を保有しております。
- 12 TOPPANホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるTOPPAN(株)は当社株式を保有しております。
- 13 あすか製薬ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるあすか製薬(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 617,663	4 737,961
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 4 706,315	1, 4, 6 815,305
商品及び製品	668,310	4 696,363
仕掛品	65,518	4 75,932
原材料及び貯蔵品	259,555	4 275,446
その他	128,901	4 148,126
貸倒引当金	19,180	22,536
流動資産合計	2,427,082	2,726,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	350,102	422,744
機械装置及び運搬具（純額）	277,460	347,884
土地	71,309	4 85,135
リース資産（純額）	4,692	5,476
建設仮勘定	139,715	202,520
その他（純額）	57,664	71,220
有形固定資産合計	2 900,944	2 1,134,982
無形固定資産		
のれん	304,331	306,627
顧客関連資産	237,220	246,186
その他	116,901	130,912
無形固定資産合計	658,454	683,726
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 169,602	3, 4 171,857
長期貸付金	744	1,381
繰延税金資産	41,011	52,249
退職給付に係る資産	23,189	27,419
その他	3 83,168	3 82,564
貸倒引当金	516	550
投資その他の資産合計	317,200	334,922
固定資産合計	1,876,599	2,153,631
資産合計	4,303,682	4,880,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,647	⁶ 326,033
短期借入金	293,541	363,205
コマーシャル・ペーパー	79,000	50,419
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	53,900	63,446
リース債務	30,442	40,087
未払法人税等	37,726	41,261
役員賞与引当金	377	353
製品保証引当金	85,528	104,616
未払費用	247,491	273,044
その他	⁵ 248,663	^{5, 6} 294,521
流動負債合計	1,449,321	1,566,990
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	174,148	194,918
リース債務	96,597	116,110
繰延税金負債	103,554	110,193
退職給付に係る負債	18,176	19,910
その他	⁵ 42,789	⁵ 54,804
固定負債合計	575,266	625,936
負債合計	2,024,587	2,192,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	79,478	78,014
利益剰余金	1,712,165	1,896,173
自己株式	1,676	1,525
株主資本合計	1,874,999	2,057,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,980	65,729
繰延ヘッジ損益	459	358
為替換算調整勘定	315,392	524,273
退職給付に係る調整累計額	7,801	10,520
その他の包括利益累計額合計	360,031	579,840
新株予約権	3,116	3,771
非支配株主持分	40,947	45,994
純資産合計	2,279,095	2,687,302
負債純資産合計	4,303,682	4,880,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 3,981,578	1 4,395,317
売上原価	3, 4 2,650,102	3, 4 2,885,644
売上総利益	1,331,476	1,509,673
販売費及び一般管理費	2, 3 954,443	2, 3 1,117,536
営業利益	377,032	392,137
営業外収益		
受取利息	11,563	16,108
受取配当金	5,417	5,015
持分法による投資利益	1,697	1,605
為替差益	3,795	-
補助金収入	3,212	1,936
その他	3,373	5,289
営業外収益合計	29,061	29,955
営業外費用		
支払利息	20,293	44,900
和解金	4,240	2,570
インフレ会計調整額	8,541	12,501
為替差損	-	1,112
その他	6,773	6,515
営業外費用合計	39,849	67,600
経常利益	366,245	354,492
特別利益		
土地売却益	-	37
投資有価証券売却益	16,085	46,259
関係会社清算益	475	-
新株予約権戻入益	5	-
保険差益	933	-
特別利益合計	17,500	46,297
特別損失		
固定資産処分損	5 1,036	5 2,839
土地売却損	10	-
投資有価証券評価損	343	409
関係会社株式売却損	1	0
関係会社清算損	93	-
関係会社整理損	293	-
減損損失	6 8,582	6 12,244
その他	-	0
特別損失合計	10,361	15,494
税金等調整前当期純利益	373,384	385,294
法人税、住民税及び事業税	128,378	129,010
法人税等調整額	20,436	13,550
法人税等合計	107,941	115,459
当期純利益	265,443	269,835
非支配株主に帰属する当期純利益	7,688	9,523
親会社株主に帰属する当期純利益	257,754	260,311

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	265,443	269,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,555	13,748
繰延ヘッジ損益	2,976	100
為替換算調整勘定	103,267	210,866
退職給付に係る調整額	5,123	2,710
持分法適用会社に対する持分相当額	1,174	1,475
その他の包括利益合計	1 88,785	1 223,278
包括利益	354,228	493,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,227	480,121
非支配株主に係る包括利益	9,001	12,992

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,834	1,529,147	1,846	1,696,167
超インフレの調整額			13,070		13,070
超インフレの調整額を反映した当期首残高	85,032	83,834	1,516,076	1,846	1,683,097
当期変動額					
剰余金の配当			61,468		61,468
親会社株主に帰属する当期純利益			257,754		257,754
連結子会社の決算期変更に伴う増減			197		197
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		317		175	492
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,673			4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,356	196,089	170	191,902
当期末残高	85,032	79,478	1,712,165	1,676	1,874,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,534	3,436	212,278	2,691	272,558	2,546	35,876	2,007,149
超インフレの調整額								13,070
超インフレの調整額を反映した当期首残高	59,534	3,436	212,278	2,691	272,558	2,546	35,876	1,994,078
当期変動額								
剰余金の配当								61,468
親会社株主に帰属する当期純利益								257,754
連結子会社の決算期変更に伴う増減								197
自己株式の取得								5
自己株式の処分								492
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,554	2,976	103,114	5,110	87,472	569	5,071	93,113
当期変動額合計	7,554	2,976	103,114	5,110	87,472	569	5,071	285,016
当期末残高	51,980	459	315,392	7,801	360,031	3,116	40,947	2,279,095

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	79,478	1,712,165	1,676	1,874,999
当期変動額					
剰余金の配当			76,112		76,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			260,311		260,311
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			191		191
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		399		158	557
連結子会社の増資によ る持分の増減		858			858
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,003			1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,463	184,007	151	182,695
当期末残高	85,032	78,014	1,896,173	1,525	2,057,695

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	51,980	459	315,392	7,801	360,031	3,116	40,947	2,279,095
当期変動額								
剰余金の配当								76,112
親会社株主に帰属する 当期純利益								260,311
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								191
自己株式の取得								6
自己株式の処分								557
連結子会社の増資によ る持分の増減								858
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,749	100	208,880	2,719	219,809	655	5,046	225,512
当期変動額合計	13,749	100	208,880	2,719	219,809	655	5,046	408,207
当期末残高	65,729	358	524,273	10,520	579,840	3,771	45,994	2,687,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,384	385,294
減価償却費	142,728	169,979
減損損失	8,582	12,244
のれん償却額	39,496	45,585
貸倒引当金の増減額（ は減少）	391	1,446
受取利息及び受取配当金	16,981	21,123
支払利息	20,293	44,900
持分法による投資損益（ は益）	1,697	1,605
固定資産処分損益（ は益）	1,036	2,839
投資有価証券売却損益（ は益）	16,085	46,259
投資有価証券評価損益（ は益）	343	409
売上債権の増減額（ は増加）	61,814	36,092
棚卸資産の増減額（ は増加）	267,554	36,528
仕入債務の増減額（ は減少）	24,178	56,770
未払金の増減額（ は減少）	1,434	6,103
未払費用の増減額（ は減少）	25,279	2,180
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	858	371
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	3,265	3,925
その他	11,693	21,653
小計	288,831	559,398
利息及び配当金の受取額	18,257	23,708
利息の支払額	20,483	44,624
法人税等の支払額	127,708	138,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,896	399,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175,076	242,633
有形固定資産の売却による収入	6,857	3,141
投資有価証券の取得による支出	2,776	1,450
投資有価証券の売却による収入	40,592	68,654
関係会社株式の取得による支出	909	1,548
事業譲受による支出	5,496	10,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63,993	9,968
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	41,162	-
定期預金の増減額（ は増加）	31,967	28,592
その他	19,797	4,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,793	227,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	270,217	17,867
長期借入れによる収入	76,116	60,479
長期借入金の返済による支出	357,476	58,294
社債の発行による収入	39,837	-
社債の償還による支出	30,000	20,000
配当金の支払額	61,468	76,083
非支配株主からの払込みによる収入	5,602	464
非支配株主への配当金の支払額	8,145	5,235
リース債務の返済による支出	40,953	47,189
その他	6,818	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,088	129,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,996	42,752
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	168,989	85,508
現金及び現金同等物の期首残高	717,802	548,242
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	570	257
現金及び現金同等物の期末残高	548,242	634,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数は合計349社であります。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

買収によるもの

ブルックサム リミテッド及びその子会社2社、ロバート ヒース グループ リミテッド及びその子会社2社、
ピーケーエフ クリマ エイエス

新設によるもの

吹田屋内運動場空調棟、ダイキン エアコンディショニング カンボジア カンパニー リミテッド

(減少)

連結子会社同士の合併によるもの

ウニクリマ ウント ゲバウデテクニク ゲーエムベーパー、ザ アールエイエル サプライ グループ インク、エス
アンド エイ サプライ インク、ユニバーサル サプライ グループ インク、ザノッティ スマート ソリューション
ズ エスエル

清算によるもの

ダイキン冷媒アジア有限公司、オーオーオー AHT クーリング システムズ ロシア

2) 非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他5社の合計6社であります。

3) 非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及
び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除いており
ます。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうち珠海格力大金機電設備有限公司ほか14社の合計15社であ
ります。

なお、当連結会計年度中における持分法適用会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

該当する事項はありません。

(減少)

持分の売却によるもの

ゼット アイス エスアールエル

- 2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|---------------------------------|
| 非連結子会社 | 共栄化成工業(株)及びその他 5 社の合計 6 社であります。 |
| 関連会社 | ダイミクス(株)及びその他 7 社の合計 8 社であります。 |
- 3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は113社あります。連結財務諸表の作成にあたって、4社については1月31日、9社については2月29日、81社については3月31日で仮決算を実施し、同日現在の財務諸表を用いております。また、19社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、ユニクリマ ウント ゲバウデテックニク ゲーエムベーハーについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、2023年1月1日から2023年3月31日までの3ヶ月分の損益について連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として30年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の従業員の一部については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を退職給付債務とする方法を用いており、一部の連結子会社については、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として住宅用・業務用・船用等の空調・冷凍機、フッ素製品等の化学製品、油圧機器等の油機関連製品、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品等の特機関連製品、電子システム関連製品の製造・販売を行っております。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。この他、当社グループでは工事請負又は保守サービス等の役務の提供を行っており、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスの支配の移転が行われ当社グループが履行義務を充足することから、原則として、その進捗度又は期間に応じて収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。さらに、原材料の市場価格変動リスクに対しては、商品先物取引をヘッジ手段とし、原材料の購入価格をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年～20年間の均等償却を行っております。

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(のれん及び無形固定資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	304,331	306,627
顧客関連資産	237,220	246,186
その他の無形固定資産	116,901	130,912

主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノース アメリカ インク	のれん	184,031	187,195
	顧客関連資産	134,055	143,009
	その他の無形固定資産	57,155	63,451
AHT クーリングシステム ズ ゲーエムペーハー	のれん	17,812	16,628
	顧客関連資産	48,100	42,033
	その他の無形固定資産	31,789	30,914
OYL インダストリーズ バハッド(現 ダイキン マレーシア センディリ アン バハッド他)	のれん	38,202	28,097

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん、顧客関連資産及びその他の無形固定資産(以下、「のれん等」という。)を評価するにあたり、のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。

減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれます。

将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、それ以降の期間については将来の不確実性を考慮して見積っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画及びそれ以降の期間における売上高成長率と利益率であります。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際の重要な仮定は割引率であります。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。一方で、継続的な業績のモニタリングを行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じるように努めております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号
2024年3月22日）

(1) 概要

2021年10月に経済協力開発機構（OECD）主要20か国・地域（G20）の「BEPS包摂的枠組み（Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting）」において、当該枠組みの各参加国により合意が行われたグローバル・ミニマム課税について、本制度に係る法人税等の会計処理及び開示の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(トルコ子会社における超インフレ会計の適用)

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは前連結会計年度の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、前連結会計年度の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	79,066百万円	84,637百万円
売掛金	604,653百万円	703,892百万円
契約資産	22,594百万円	26,775百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,124,886百万円	1,296,386百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	9,981百万円	12,199百万円
その他（出資金）	17,259百万円	17,092百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	945百万円	741百万円
受取手形、売掛金及び契約資産	1,747百万円	1,905百万円
商品及び製品	百万円	67百万円
仕掛品	百万円	0百万円
原材料及び貯蔵品	百万円	582百万円
土地	百万円	8百万円
その他(流動資産)	百万円	686百万円
上記に対する債務		
支払手形及び買掛金	1,157百万円	1,336百万円
1年内返済予定の長期借入金	22百万円	22百万円
長期借入金	238百万円	216百万円

上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	800百万円	800百万円

上記の他、連結消去されている担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結消去されている連結子会社 株式	11百万円	11百万円

上記の他、海外子会社の資産5,450百万円を借入枠の担保に供しております。なお、当該借入枠を利用した借入残高はありません。

5 その他のうち、契約負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債(流動負債)	95,578百万円	120,651百万円
契約負債(固定負債)	22,706百万円	29,051百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	501百万円
支払手形	- 百万円	1,282百万円
その他(設備関係支払手形)	- 百万円	71百万円

7 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,416百万円	2,824百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売促進費及び広告宣伝費	71,328百万円	80,373百万円
製品発送費	95,452百万円	101,456百万円
貸倒引当金繰入額	3,408百万円	3,949百万円
製品保証引当金繰入額	85,528百万円	104,616百万円
役員及び従業員給与手当	324,082百万円	387,724百万円
役員賞与引当金繰入額	377百万円	353百万円
退職給付費用	6,272百万円	8,465百万円
減価償却費	51,181百万円	60,826百万円
のれん償却額	39,496百万円	45,585百万円
研究開発費	83,205百万円	102,582百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	102,207百万円	122,499百万円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(前連結会計年度戻入額相殺後の額)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	7,973百万円	22,701百万円

5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主として、不要となった器具备品

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主として、不要となった機械装置、ソフトウェア等

6 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
その他	オーストリア共和国ロッテンマン市	のれん	2,953
事業用		顧客関連資産	5,629
計			8,582

(経緯)

商業用冷凍・冷蔵ショーケース等の製造及び販売を行う連結子会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハー グループにおいて、出資金を取得した際に超過収益力を前提にしたのれん及び顧客関連資産を計上しておりました。しかし、同社グループが手掛ける事業は、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、生産体制及び営業体制の強化を図り、中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類を単位としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを10.2%で割り引いて評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用	オーストリア共和国ロッテンマン市	顧客関連資産	8,481
		商標権	3,763
計			12,244

(経緯)

商業用冷凍・冷蔵ショーケース等の製造及び販売を行う連結子会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハー グループにおいて、出資金を取得した際に超過収益力を前提にしたのれん及び無形固定資産を計上しておりました。しかし、同社グループが手掛ける事業は、顧客の想定以上の投資抑制影響を受け販売が減少し、前期に再評価した事業計画を下回りました。

そのため、販路の拡大や生産・営業両面での体制強化を図り、中期的な事業計画を再度見直すとともに、金利高騰に伴う割引率の上昇も反映し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類を単位としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローをそれぞれ顧客関連資産については12.0%、商標権については13.0%で割り引いて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,839百万円	67,870百万円
組替調整額	15,659百万円	46,259百万円
税効果調整前	9,820百万円	21,611百万円
税効果額	2,264百万円	7,862百万円
その他有価証券評価差額金	7,555百万円	13,748百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,250百万円	2,334百万円
組替調整額	11,429百万円	2,458百万円
税効果調整前	4,179百万円	123百万円
税効果額	1,202百万円	22百万円
繰延ヘッジ損益	2,976百万円	100百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	102,819百万円	210,866百万円
組替調整額	447百万円	
税効果調整前	103,267百万円	210,866百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	103,267百万円	210,866百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,812百万円	4,032百万円
組替調整額	483百万円	113百万円
税効果調整前	7,295百万円	3,919百万円
税効果額	2,172百万円	1,208百万円
退職給付に係る調整額	5,123百万円	2,710百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,173百万円	1,475百万円
組替調整額	1百万円	0百万円
持分法適用会社に係る持分相当額	1,174百万円	1,475百万円
その他の包括利益合計	88,785百万円	223,278百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	429	0	40	389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 40千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	3,116

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,195	110	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	29,272	100	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,982	140	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	389	0	36	353

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 36千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	3,771

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,982	140	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	35,130	120	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,059	130	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	617,663百万円	737,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,421百万円	103,953百万円
現金及び現金同等物	548,242百万円	634,008百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引（IFRS第16号及びASU第2016-02号によるものを含む）に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	50,088百万円	56,026百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	55,092百万円	57,911百万円

(リース取引関係)

1 当社、国内子会社及び在外子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建物、土地、乗用車等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	4,821百万円	5,148百万円
1年超	18,133百万円	18,143百万円
合計	22,954百万円	23,292百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っておりません。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいた取引）は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されておりますが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。なお、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達しております。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われております。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われております。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	148,470	148,470	
資産計	148,470	148,470	
(1) 社債	160,000	157,618	2,381
(2) 長期借入金	228,049	220,655	7,393
(3) リース債務	127,040	121,574	5,465
負債計	515,089	499,848	15,240
デリバティブ取引 ⁽⁴⁾	(108)	(108)	

(1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「商業
ル・ペーパー」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に
近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上
額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	8,396
非連結子会社及び関連会社株式	9,981

当連結会計年度(2023年3月期)において、非上場株式について340百万円の減損処理を行っております。

(3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めており
ません。当該出資の連結貸借対照表計上額は2,754百万円であります。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、
()で示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	147,118	147,118	
資産計	147,118	147,118	
(1) 社債	140,000	137,326	2,674
(2) 長期借入金	258,364	250,819	7,545
(3) リース債務	156,197	155,834	363
負債計	554,561	543,979	10,582
デリバティブ取引 ⁽⁴⁾	(1,812)	(1,812)	

(1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「商業
ル・ペーパー」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に
近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上
額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	9,418
非連結子会社及び関連会社株式	12,199

当連結会計年度(2024年3月期)において、非上場株式について408百万円の減損処理を行っております。

(3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めており
ません。当該出資の連結貸借対照表計上額は3,120百万円であります。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、
()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	617,663			
受取手形、売掛金及び契約資産	705,250	938	114	11
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)				300
(2)債券(その他)			237	200
合計	1,322,913	938	351	511

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	737,961			
受取手形、売掛金及び契約資産	814,690	488	114	11
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)				300
(2)債券(その他)		304		200
合計	1,552,652	792	114	511

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	293,541					
コマーシャル・ペーパー	79,000					
社債	20,000	10,000	15,000	25,000		90,000
長期借入金	53,900	47,189	48,475	63,054	3,844	11,583
リース債務	30,442	26,013	21,277	15,605	11,080	22,620
合計	476,884	83,203	84,752	103,660	14,925	124,204

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	363,205					
コマーシャル・ペーパー	50,419					
社債	10,000	15,000	25,000		10,000	80,000
長期借入金	63,446	57,414	81,547	6,862	35,174	13,919
リース債務	40,087	33,522	25,615	19,022	12,876	25,073
合計	527,158	105,936	132,162	25,884	58,051	118,992

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	147,159			147,159
債券（社債）		300		300
債券（その他）		167	741	909
その他	101			101
資産計	147,260	467	741	148,470
デリバティブ取引 ^()				
通貨関連		(1,217)		(1,217)
金利関連		131		131
商品関連		977		977

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	146,262			146,262
債券（社債）		300		300
債券（その他）		145	320	466
その他			90	90
資産計	146,262	445	410	147,118
デリバティブ取引 ^()				
通貨関連		(2,758)		(2,758)
金利関連		20		20
商品関連		925		925

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		157,618		157,618
長期借入金		220,655		220,655
リース債務		121,574		121,574
負債計		499,848		499,848

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		137,326		137,326
長期借入金		250,819		250,819
リース債務		155,834		155,834
負債計		543,979		543,979

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債等は、主として元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の債券の一部等については、観察できないインプットを用いて算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品先物の時価は、金利や為替レート、先物相場等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格を用いて評価しております。当社の社債は市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	137,851	66,005	71,846
債券	4,061	3,979	81
その他			
小計	141,912	69,984	71,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,308	9,898	589
債券	467	500	32
その他	101	107	6
小計	9,876	10,506	629
合計	151,789	80,490	71,298

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	146,225	53,827	92,397
債券	320	237	83
その他			
小計	146,545	54,064	92,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37	40	3
債券	445	500	54
その他	90	90	
小計	573	630	57
合計	147,118	54,695	92,423

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40,592	16,085	
その他			
合計	40,592	16,085	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	68,546	46,259	
その他	108		
合計	68,654	46,259	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、2百万円の減損処理を行っておりますが、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	4,462		8	8
	ユーロ	46,411		120	120
	米ドル	48,544		444	444
	オーストラリアドル	9,079		24	24
	ニュージーランドドル	661		1	1
	南アフリカランド	375		8	8
	チェココルナ	20,285		373	373
	ポーランドズロチ	3,274		85	85
	香港ドル	1,973		31	31
	シンガポールドル	3,289		37	37
	マレーシアリングット	5,083		25	25
	トルコリラ	801		12	12
	ブラジルリアル	239		4	4
	インドネシアルピア	8,631		62	62
	インドルピー	2,670		2	2
	フィリピンペソ	1,928		19	19
	タイバーツ	6,059		74	74
	メキシコペソ	1,793		10	10
	エジプトポンド	3,996		40	40
	買建				
	人民元	6,214		185	185
	ユーロ	390		10	10
	米ドル	1,335		24	24
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	21,424	21,424	782	782
	合計	198,925	21,424	1,924	1,924

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	15,680		48	48
	ユーロ	36,757		9	9
	米ドル	31,762		577	577
	オーストラリアドル	15,140		137	137
	ニュージーランドドル	642		0	0
	南アフリカランド	293		0	0
	チェココルナ	13,875		263	263
	ポーランドズロチ	1,756		1	1
	香港ドル	1,175		27	27
	シンガポールドル	3,284		56	56
	マレーシアリングット	5,046		33	33
	トルコリラ	9,199		318	318
	ブラジルレアル	465		0	0
	インドネシアルピア	974		13	13
	インドルピー	2,725		17	17
	ノルウェークローネ	845		9	9
	フィリピンペソ	2,991		16	16
	タイバーツ	5,340		21	21
	人民元	28,029		148	148
	UAEディルハム	413		0	0
	メキシコペソ	1,917		18	18
	買建				
	人民元	7,290		235	235
	ユーロ	115		0	0
	タイバーツ	707		10	10
直物為替先渡取引(NDF)					
売建					
ブラジルレアル	2,718		30	30	
通貨スワップ取引					
受取円・支払米ドル	23,597	23,597	3,210	3,210	
受取人民元・支払円	18,747		1,393	1,393	
合計		231,494	23,597	2,703	2,703

(2) 商品関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建				
	金属	737		30	30
合計		737		30	30

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	英ポンド		6,721		22
	ユーロ		69,759		813
	米ドル		6,195		115
	チェココルナ		10,552		328
	トルコリラ		9,184		370
	買建 人民元		29,906		11
合計			132,321		706

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	英ポンド		12,027		48
	ユーロ		59,884		238
	米ドル		5,859		70
	チェココルナ		8,159		135
	ポーランドズロチ		3,170		12
	トルコリラ		2,659		0
	買建 人民元		12,081		163
	ユーロ		439	150	10
	タイバーツ		1,456		6
合計			105,737	150	54

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引	長期借入金	5,997	656	131
	支払固定・受取変動				
合計			5,997	656	131

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引	長期借入金	560	361	20
	支払固定・受取変動				
合計			560	361	20

(3) 商品関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の内1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 買建 金属	原材料	9,689		977
合計			9,689		977

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の内1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 買建 金属	原材料	18,100		894
合計			18,100		894

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	117,898	107,172
勤務費用	1,752	2,220
利息費用	1,473	2,014
数理計算上の差異の発生額	11,333	908
過去勤務費用の発生額	362	0
退職給付の支払額	6,703	6,508
制度終了に伴う減少額		3,075
連結範囲の異動	304	
決算期変更による増減	0	
為替換算調整額	2,281	5,560
その他	1,136	150
退職給付債務の期末残高	107,172	108,143

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	131,417	116,348
期待運用収益	3,469	3,691
数理計算上の差異の発生額	17,354	866
事業主からの拠出額	1,433	6,464
退職給付の支払額	5,621	5,619
制度終了に伴う減少額		3,679
連結範囲の異動	1,211	
為替換算調整額	1,854	4,292
その他	62	29
年金資産の期末残高	116,348	120,659

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,302	4,162
退職給付費用	1,177	1,214
退職給付の支払額	329	352
その他	10	17
退職給付に係る負債の期末残高	4,162	5,007

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	100,136	101,192
年金資産	116,348	120,659
	16,212	19,467
非積立型制度の退職給付債務	11,198	11,958
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,013	7,508
退職給付に係る負債	18,176	19,910
退職給付に係る資産	23,189	27,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,013	7,508

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,752	2,220
利息費用	1,473	2,014
期待運用収益	3,469	3,691
数理計算上の差異の費用処理額	286	260
過去勤務費用の費用処理額	196	147
簡便法で計算した退職給付費用	1,177	1,214
その他	71	38
合計	523	1,911

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	656	117
数理計算上の差異	6,638	3,801
合計	7,295	3,919

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	598	480
未認識数理計算上の差異	10,534	14,335
合計	9,936	13,855

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
国内債券	1%	1%
国内株式	0%	0%
外国債券	33%	38%
外国株式	12%	12%
保険資産(一般勘定)	15%	12%
現金及び預金	2%	1%
オルタナティブ投資	37%	36%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として5.9%	主として5.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,447百万円、当連結会計年度16,146百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
販売費及び一般管理費	1,068百万円	1,212百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
新株予約権戻入益	5百万円	百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、執行役員 19名、専任役員 17名及び従業員(役員待遇) 10名	当社の取締役 8名、執行役員 18名、専任役員 20名及び従業員(役員待遇) 15名	当社の取締役 8名、執行役員 18名、専任役員 20名及び従業員(役員待遇) 15名	当社の取締役 7名、執行役員 21名、専任役員 23名及び従業員(役員待遇) 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 53,200株(注)	普通株式 58,100株(注)	普通株式 48,800株(注)	普通株式 42,700株(注)
付与日	2015年 7月13日	2016年 7月14日	2017年 7月14日	2018年 7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	2018年 7月14日から 2030年 7月13日	2019年 7月15日から 2031年 7月14日	2020年 7月15日から 2032年 7月14日	2021年 7月14日から 2033年 7月13日

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、執行役員 21名、専任役員 18名及び従業員(役員待遇) 15名	当社の取締役 7名、執行役員 23名、専任役員 19名及び従業員(役員待遇) 15名	当社の取締役 7名、執行役員 27名、専任役員 23名及び従業員(役員待遇) 20名	当社の取締役 7名、執行役員 27名、専任役員 26名及び従業員(役員待遇) 20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 46,100株(注)	普通株式 39,000株(注)	普通株式 46,700株(注)	普通株式 52,800株(注)
付与日	2019年 7月12日	2020年 7月10日	2021年 7月16日	2022年 7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	2022年 7月13日から 2034年 7月12日	2023年 7月11日から 2035年 7月10日	2024年 7月17日から 2036年 7月16日	2025年 7月16日から 2037年 7月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、執行役員19名、専任役員17名及び従業員(役員待遇)10名	当社の取締役 8名、執行役員18名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役 8名、執行役員18名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役 7名、執行役員21名、専任役員23名及び従業員(役員待遇)15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 53,200株(注)	普通株式 58,100株(注)	普通株式 48,800株(注)	普通株式 42,700株(注)
付与日	2015年 7月13日	2016年 7月14日	2017年 7月14日	2018年 7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	2018年 7月14日から 2030年 7月13日	2019年 7月15日から 2031年 7月14日	2020年 7月15日から 2032年 7月14日	2021年 7月14日から 2033年 7月13日

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、執行役員21名、専任役員18名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役 7名、執行役員23名、専任役員19名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役 7名、執行役員27名、専任役員23名及び従業員(役員待遇)20名	当社の取締役 7名、執行役員27名、専任役員26名及び従業員(役員待遇)20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 46,100株(注)	普通株式 39,000株(注)	普通株式 46,700株(注)	普通株式 52,800株(注)
付与日	2019年 7月12日	2020年 7月10日	2021年 7月16日	2022年 7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	2022年 7月13日から 2034年 7月12日	2023年 7月11日から 2035年 7月10日	2024年 7月17日から 2036年 7月16日	2025年 7月16日から 2037年 7月15日

	2023年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名、執行役員29名、専任役員24名及び従業員(役員待遇)17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 45,900株(注)
付与日	2023年 7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2026年 7月15日から 2038年 7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

当連結会計年度(2023年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	3,500	6,900	6,400	15,200	46,100	39,000	46,700	
付与								52,800
権利行使	1,400	1,700	1,400	6,800	29,300			
失効				500				
未行使残	2,100	5,200	5,000	7,900	16,800	39,000	46,700	52,800

単価情報

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	22,210	21,932	21,985	23,121	23,550			
付与日における公正な評価単価(円)	7,726	7,859	10,711	11,670	12,777	17,035	20,685	20,238

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当連結会計年度(2024年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	2,100	5,200	5,000	7,900	16,800	39,000	46,700	52,800
付与								
権利行使	700	1,400	600	2,200	6,500	25,000		
失効								
未行使残	1,400	3,800	4,400	5,700	10,300	14,000	46,700	52,800

	2023年 ストック・ オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
付与	45,900
権利行使	
失効	
未行使残	45,900

単価情報

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	22,078	22,550	23,022	26,029	24,594	25,527		
付与日における公正な評価単価(円)	7,726	7,859	10,711	11,670	12,777	17,035	20,685	20,238

	2023年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	26,427

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度(2023年3月期)において付与された2022年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2022年ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1		28.8%
予想残存期間 (注) 2		9年
予想配当 (注) 3		200円/株
無リスク利子率 (注) 4		0.2%

(注) 1 2013年7月から9年間の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注) 3 2022年3月期の配当実績によります。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度(2024年3月期)において付与された2023年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2023年ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1		28.0%
予想残存期間 (注) 2		9年
予想配当 (注) 3		240円/株
無リスク利子率 (注) 4		0.4%

(注) 1 2014年7月から9年間の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注) 3 2023年3月期の配当実績によります。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	22,823百万円	29,134百万円
税務上の繰越欠損金(注)	18,196百万円	24,346百万円
棚卸資産の未実現利益	21,503百万円	21,671百万円
ソフトウェア等	17,968百万円	21,325百万円
棚卸資産	14,141百万円	20,744百万円
賞与引当金	8,541百万円	8,416百万円
貸倒引当金	4,518百万円	5,315百万円
繰延収益	3,289百万円	3,322百万円
退職給付に係る負債	2,645百万円	1,625百万円
投資有価証券	2,579百万円	914百万円
外国税額控除	128百万円	290百万円
その他	40,386百万円	52,008百万円
繰延税金資産小計	156,723百万円	189,116百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	15,284百万円	19,480百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,239百万円	6,098百万円
評価性引当額小計	24,524百万円	25,579百万円
繰延税金資産合計	132,198百万円	163,536百万円
繰延税金負債		
留保利益の税効果	68,846百万円	83,462百万円
無形固定資産	68,470百万円	65,455百万円
その他有価証券評価差額金	20,111百万円	27,974百万円
退職給付に係る資産	6,205百万円	6,768百万円
固定資産圧縮積立金	1,694百万円	1,691百万円
その他	29,413百万円	36,129百万円
繰延税金負債合計	194,741百万円	221,481百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	62,542百万円	57,944百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	582	80	143	383	511	16,495	18,196
評価性引当額	570	76	125	344	280	13,886	15,284
繰延税金資産	11	3	17	39	230	2,608	2,912

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	501	158	715	524	1,641	20,804	24,346
評価性引当額	80	133	362	303	1,610	16,990	19,480
繰延税金資産	420	25	352	221	31	3,814	4,865

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
海外子会社との税率の差異	6.9 "	
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	4.3 "	
試験研究費等の税額控除	2.6 "	
のれん償却額	2.5 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	
評価性引当額	0.3 "	
のれん減損損失	0.2 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	
その他	0.1 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9 "	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度期首 (2022年4月1日)	当連結会計年度期末 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	579,390	683,720
契約資産	15,685	22,594
契約負債	90,456	118,284

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、製品の引き渡し及び役務の完了前に当社グループが顧客から受け取った対価であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は73,277百万円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在で、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額、及び当該金額の収益認識見込時期は次のとおりであります。なお、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

(単位：百万円)

	残存履行義務	収益認識見込時期	
		1年以内	1年超
2023年3月31日現在	113,000	72,006	40,994

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2023年4月1日)	当連結会計年度期末 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	683,720	788,529
契約資産	22,594	26,775
契約負債	118,284	149,703

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、製品の引き渡し及び役務の完了前に当社グループが顧客から受け取った対価であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は91,034百万円であり、ます。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在で、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額、及び当該金額の収益認識見込時期は次のとおりであります。なお、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

(単位：百万円)

	残存履行義務	収益認識見込時期	
		1年以内	1年超
2024年3月31日現在	123,246	66,469	56,777

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	553,043	70,086	623,130	60,999	684,129	-	684,129
米国	1,204,711	58,218	1,262,930	12,087	1,275,018	-	1,275,018
欧州	657,425	42,363	699,788	8,962	708,751	-	708,751
アジア・オセアニア	543,353	34,569	577,923	2,475	580,398	-	580,398
中国	430,063	55,817	485,881	2,655	488,536	-	488,536
その他	241,167	2,362	243,529	1,214	244,744	-	244,744
顧客との契約から 生じる収益	3,629,766	263,416	3,893,183	88,395	3,981,578	-	3,981,578
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,629,766	263,416	3,893,183	88,395	3,981,578	-	3,981,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	21,529	23,686	1,604	25,290	25,290	-
計	3,631,923	284,946	3,916,869	89,999	4,006,869	25,290	3,981,578
セグメント利益	324,452	45,411	369,863	7,182	377,045	12	377,032
セグメント資産	3,669,676	402,215	4,071,892	90,168	4,162,061	141,621	4,303,682
その他の項目							
減価償却費	118,915	21,050	139,965	2,756	142,722	-	142,722
のれん償却額	38,328	216	38,544	951	39,496	-	39,496
持分法適用会社への 投資額	19,109	7,648	26,757	42	26,800	-	26,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,593	41,486	247,080	3,206	250,286	-	250,286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額141,621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産196,263百万円、及びセグメント間消去 54,641百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券等）、余資運用資金（現金及び預金）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	588,697	72,630	661,327	61,557	722,885	-	722,885
米国	1,413,575	47,542	1,461,118	13,292	1,474,410	-	1,474,410
欧州	666,585	49,920	716,505	18,785	735,290	-	735,290
アジア・オセアニア	589,944	36,443	626,387	4,152	630,540	-	630,540
中国	458,797	55,380	514,177	2,916	517,093	-	517,093
その他	311,223	1,978	313,201	1,895	315,097	-	315,097
顧客との契約から 生じる収益	4,028,823	263,895	4,292,718	102,598	4,395,317	-	4,395,317
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,028,823	263,895	4,292,718	102,598	4,395,317	-	4,395,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,005	27,822	29,828	1,053	30,881	30,881	-
計	4,030,828	291,718	4,322,547	103,652	4,426,199	30,881	4,395,317
セグメント利益	333,303	51,470	384,773	7,335	392,109	28	392,137
セグメント資産	4,201,075	470,662	4,671,738	97,643	4,769,381	110,848	4,880,230
その他の項目							
減価償却費	141,819	24,310	166,130	3,843	169,973	-	169,973
のれん償却額	43,249	240	43,490	2,094	45,585	-	45,585
持分法適用会社への 投資額	20,456	8,349	28,805	47	28,852	-	28,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,884	47,675	307,559	3,903	311,462	-	311,462

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産188,989百万円、及びセグメント間消去 78,141百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券等)、余資運用資金(現金及び預金)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
193,851	272,525	150,294	138,607	107,934	37,730	900,944

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
208,944	322,353	189,328	184,227	158,646	71,481	1,134,982

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,582				8,582

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,244				12,244

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	287,404	353	16,573	-	304,331

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	290,239	146	16,241	-	306,627

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,635.27円	9,009.19円
1株当たり当期純利益金額	880.59円	889.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	880.05円	888.64円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	257,754	260,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	257,754	260,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,708	292,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	177	189
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(177)	(189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,279,095	2,687,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44,064	49,766
(うち新株予約権(百万円))	(3,116)	(3,771)
(うち非支配株主持分(百万円))	(40,947)	(45,994)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,235,030	2,637,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,724	292,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第21回無担保普通社債	2014.7.30	10,000	10,000 (10,000)	0.681	なし	2024.7.30
〃	第22回無担保普通社債	2016.9.30	10,000	10,000	0.210	なし	2026.9.30
〃	第23回無担保普通社債	2019.10.11	15,000	15,000	0.130	なし	2026.10.9
〃	第24回無担保普通社債	2019.10.11	15,000	15,000	0.180	なし	2029.10.11
〃	第25回無担保普通社債	2020.9.18	20,000		0.001	なし	2023.9.15
〃	第26回無担保普通社債	2020.9.18	15,000	15,000	0.120	なし	2025.9.18
〃	第27回無担保普通社債	2020.9.18	15,000	15,000	0.260	なし	2030.9.18
〃	第28回無担保普通社債	2022.3.11	10,000	10,000	0.290	なし	2029.3.9
〃	第29回無担保普通社債	2022.3.11	10,000	10,000	0.339	なし	2032.3.11
〃	第30回無担保普通社債	2022.7.28	20,000	20,000	0.459	なし	2029.7.27
〃	第31回無担保普通社債	2022.7.28	20,000	20,000	0.544	なし	2032.7.28
計			160,000	140,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後、5年間に於ける償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	15,000	25,000		10,000

b 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	293,541	363,205	5.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	53,900	63,446	4.8	
1年以内に返済予定のリース債務	30,442	40,087	4.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	174,148	194,918	3.9	2025年～ 2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	96,597	116,110	5.5	2025年～ 2087年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	79,000	50,419	0.5	
割賦未払金(1年以内)	13	17	1.8	
割賦未払金(1年超)	38	34	1.8	2025年～2028年
計	727,684	828,239		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、一部の連結子会社では、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	57,414	81,547	6,862	35,174
リース債務(百万円)	33,522	25,615	19,022	12,876
その他有利子負債				
割賦未払金(百万円)	17	14	3	0

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	290,127百万円
借入実行残高	40,810百万円
差引額	249,317百万円

 当連結会計年度契約手数料 335百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示しております。)

c 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2023年4月1日 至2023年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2023年4月1日 至2023年12月31日	第121期 連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	1,094,715	2,225,154	3,263,652	4,395,317
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	117,804	225,942	285,532	385,294
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	80,258	153,004	193,850	260,311
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	274.18	522.68	662.19	889.22

	第1四半期 連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2023年7月1日 至2023年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2023年10月1日 至2023年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	274.18	248.50	139.52	227.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,689	31,512
受取手形	1,491	³ 2,020
売掛金	¹ 132,848	¹ 115,279
商品及び製品	85,825	76,575
仕掛品	20,734	22,369
原材料及び貯蔵品	23,711	23,611
前払費用	2,211	2,587
関係会社短期貸付金	156,294	181,855
その他	32,191	58,130
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	495,997	513,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	65,269	76,748
構築物（純額）	6,606	7,708
機械及び装置（純額）	49,276	54,522
車両運搬具（純額）	110	87
工具、器具及び備品（純額）	13,974	16,474
土地	24,367	24,367
リース資産（純額）	672	785
建設仮勘定	17,595	9,430
有形固定資産合計	177,872	190,126
無形固定資産		
特許権	2,692	2,182
借地権	284	284
商標権	0	0
ソフトウェア	965	1,259
その他	185	177
無形固定資産合計	4,128	3,905

(単位：百万円)

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 157,336	² 157,283
関係会社株式	720,840	741,875
関係会社出資金	111,035	111,035
長期貸付金	120	194
従業員に対する長期貸付金	156	202
関係会社長期貸付金	33,534	32,690
長期前払費用	183	617
前払年金費用	17,027	18,882
繰延税金資産	3,453	-
その他	7,675	6,573
貸倒引当金	447	447
投資その他の資産合計	1,050,917	1,068,908
固定資産合計	1,232,919	1,262,940
資産合計	1,728,916	1,776,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,611	³ 3,402
買掛金	¹ 61,695	¹ 53,899
短期借入金	¹ 126,636	¹ 141,958
コマーシャル・ペーパー	79,000	45,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,600	9,940
リース債務	¹ 291	¹ 304
未払金	¹ 29,808	¹ 31,369
未払費用	¹ 14,085	¹ 15,267
未払法人税等	6,146	7,481
契約負債	¹ 3,075	¹ 3,203
預り金	¹ 72,010	¹ 79,899
役員賞与引当金	377	353
製品保証引当金	5,969	5,275
設備関係支払手形	6,165	³ 4,418
設備関係未払金	¹ 9,980	¹ 12,509
その他	523	628
流動負債合計	448,979	424,912
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	40,536	35,473
リース債務	¹ 453	¹ 566
退職給付引当金	2,999	3,526
繰延税金負債	-	1,610
その他	1,105	2,916
固定負債合計	185,095	174,093
負債合計	634,074	599,005

(単位：百万円)

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	3,148	3,547
資本剰余金合計	86,125	86,524
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,847	3,840
特定株式取得積立金	353	329
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	714,526	782,686
利益剰余金合計	871,003	939,133
自己株式	1,667	1,516
株主資本合計	1,040,493	1,109,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,261	64,835
繰延ヘッジ損益	29	94
評価・換算差額等合計	51,232	64,929
新株予約権	3,116	3,771
純資産合計	1,094,842	1,177,875
負債純資産合計	1,728,916	1,776,881

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第120期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	第121期 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 763,994	1 733,157
売上原価		
製品期首棚卸高	57,099	85,825
当期製品製造原価	1 553,964	1 501,334
当期商品仕入高	1 17,880	1 18,391
合計	628,944	605,551
他勘定振替高	2 521	2 564
製品期末棚卸高	85,825	76,575
売上原価合計	542,597	528,411
売上総利益	221,397	204,746
販売費及び一般管理費	3 174,015	3 186,061
営業利益	47,382	18,685
営業外収益		
受取利息	1 6,995	1 13,427
有価証券利息	29	32
受取配当金	1 100,130	1 94,436
為替差益	4,028	3,464
その他	987	795
営業外収益合計	112,171	112,155
営業外費用		
支払利息	6,751	12,586
社債利息	645	461
デリバティブ評価損	312	945
和解金	3,408	-
その他	1,613	852
営業外費用合計	12,730	14,845
経常利益	146,822	115,996
特別利益		
投資有価証券売却益	16,085	46,006
関係会社清算益	687	-
保険差益	2	14
新株予約権戻入益	5	-
特別利益合計	16,781	46,020
特別損失		
固定資産処分損	4 436	4 464
土地売却損	10	-
投資有価証券評価損	335	408
関係会社株式評価損	-	1,133
特別損失合計	782	2,006
税引前当期純利益	162,821	160,010
法人税、住民税及び事業税	25,805	18,577
法人税等調整額	5,758	2,809
法人税等合計	20,046	15,768
当期純利益	142,775	144,242

【株主資本等変動計算書】

第120期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	2,830	85,808	6,066	3,853
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						6
特定株式取得積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			317	317		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	317	317	-	6
当期末残高	85,032	82,977	3,148	86,125	6,066	3,847

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定株式取得 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104	146,210	633,462	789,696	1,838	958,698
当期変動額						
剰余金の配当			61,468	61,468		61,468
固定資産圧縮積立金の取崩			6	-		-
特定株式取得積立金の積立	249		249	-		-
当期純利益			142,775	142,775		142,775
自己株式の取得					5	5
自己株式の処分					175	492
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	249	-	81,063	81,307	170	81,794
当期末残高	353	146,210	714,526	871,003	1,667	1,040,493

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	58,931	1,026	59,958	2,546	1,021,203
当期変動額					
剰余金の配当					61,468
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
特定株式取得積立金の 積立					-
当期純利益					142,775
自己株式の取得					5
自己株式の処分					492
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,669	1,056	8,726	569	8,156
当期変動額合計	7,669	1,056	8,726	569	73,638
当期末残高	51,261	29	51,232	3,116	1,094,842

第121期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	3,148	86,125	6,066	3,847
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						6
特定株式取得積立金の積立						
特定株式取得積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			399	399		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	399	399	-	6
当期末残高	85,032	82,977	3,547	86,524	6,066	3,840

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	353	146,210	714,526	871,003	1,667	1,040,493
当期変動額						
剰余金の配当			76,112	76,112		76,112
固定資産圧縮積立金の取崩			6	-		-
特定株式取得積立金の積立	52		52	-		-
特定株式取得積立金の取崩	76		76	-		-
当期純利益			144,242	144,242		144,242
自己株式の取得					6	6
自己株式の処分					158	557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	24	-	68,160	68,129	151	68,680
当期末残高	329	146,210	782,686	939,133	1,516	1,109,174

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	51,261	29	51,232	3,116	1,094,842
当期変動額					
剰余金の配当					76,112
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
特定株式取得積立金の 積立					-
特定株式取得積立金の 取崩					-
当期純利益					144,242
自己株式の取得					6
自己株式の処分					557
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,573	123	13,697	655	14,352
当期変動額合計	13,573	123	13,697	655	83,033
当期末残高	64,835	94	64,929	3,771	1,177,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、従業員の一部については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主として住宅用・業務用・船用等の空調・冷凍機、フッ素製品等の化学製品、油圧機器等の油機関連製品、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品等の特機関連製品、電子システム関連製品の製造・販売を行っております。当社では、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。この他、当社では保守サービス等の役務の提供を行っており、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスの支配の移転が行われ当社が履行義務を充足することから、原則として、その進捗度又は期間に応じて収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。

当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたりリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われております。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされております。

当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
売掛金	113,039百万円	87,497百万円
関係会社に対する負債合計	101,016百万円	124,294百万円

2 担保に供している資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
投資有価証券	800百万円	800百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円
支払手形	- 百万円	967百万円
設備関係支払手形	- 百万円	53百万円

4 保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
ダイキン エアコンディショニング グ ブラジル エルティエーディー エイ	3,206百万円	5,074百万円
ダイキン エアコンディショニング グ アマゾナス エルティエーディー エイ	1,414百万円	1,095百万円
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベーハー	799百万円	769百万円
AAF エスエイユー	443百万円	445百万円
アメリカン エアフィルター カン パニー インク	213百万円	241百万円
その他	4社 48百万円	4社 91百万円
計	6,124百万円	7,718百万円

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
ダイキン エアコンディショニング インドア プライベート リミテッド	786百万円	7,832百万円
ダイキン エアコンディショニング ブラジル エルティーディーエイ	1,427百万円	2,444百万円
AAF マッケイ ユーケー リミテッド	1,601百万円	2,017百万円
ダイキン アプライド アメリカズ インク	1,863百万円	2,002百万円
ダイキン エアコンディショニング フィリピンズ インク	741百万円	1,634百万円
その他	8社 8,094百万円	5社 3,117百万円
計	14,514百万円	19,048百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	第120期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第121期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	550,295百万円	508,193百万円
仕入高	265,328百万円	214,505百万円
受取利息	6,810百万円	13,095百万円
受取配当金	94,804百万円	89,587百万円
(注) 売上高に含まれる子会社、 関連会社からの収入ロイヤルティ	68,367百万円	59,381百万円

2 他勘定振替高の内訳

	第120期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第121期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産へ振替	98百万円	136百万円
販売費及び一般管理費へ振替	423百万円	428百万円
計	521百万円	564百万円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は第120期59%、第121期58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は第120期41%、第121期42%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第120期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	第121期 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
製品発送費	16,736百万円	16,375百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	13百万円
製品保証引当金繰入額	5,969百万円	5,275百万円
役員報酬・従業員給与手当	20,074百万円	21,737百万円
役員賞与引当金繰入額	377百万円	353百万円
退職給付費用	627百万円	937百万円
減価償却費	3,454百万円	3,746百万円
研究開発費	28,247百万円	33,362百万円
事務外注費	24,849百万円	29,137百万円

4 固定資産処分損の内訳

第120期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

主として、不要となった建物

第121期(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

主として、不要となった建物

(有価証券関係)

第120期(2023年 3月 31日)

子会社株式(貸借対照表計上額719,697百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,143百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

第121期(2024年 3月 31日)

子会社株式(貸借対照表計上額740,732百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,143百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア等	17,910百万円	21,235百万円
関係会社株式	17,054百万円	17,294百万円
棚卸資産	3,691百万円	4,291百万円
賞与引当金	3,077百万円	2,951百万円
製品保証引当金	1,825百万円	1,613百万円
投資有価証券	2,402百万円	847百万円
未払事業税	917百万円	799百万円
退職給付引当金	553百万円	519百万円
貸倒引当金	144百万円	143百万円
長期未払金	79百万円	79百万円
その他	2,972百万円	3,024百万円
繰延税金資産小計	50,628百万円	52,802百万円
評価性引当額	20,845百万円	19,752百万円
繰延税金資産合計	29,783百万円	33,049百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,745百万円	27,564百万円
前払年金費用	4,843百万円	5,215百万円
固定資産圧縮積立金他	1,740百万円	1,880百万円
繰延税金負債合計	26,329百万円	34,660百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	3,453百万円	1,610百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第120期 (2023年3月31日)	第121期 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5 "	16.6 "
試験研究費等の税額控除	4.3 "	5.9 "
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	4.3 "	2.9 "
評価性引当額	0.4 "	0.7 "
外国税額控除	0.6 "	0.7 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.6 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
その他	0.2 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3 "	9.9 "

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	152,323	15,720	1,035	167,008	90,260	3,971	76,748
構築物	20,094	1,764	124	21,734	14,025	628	7,708
機械及び装置	270,712	17,010	5,589	282,134	227,612	11,657	54,522
車両運搬具	651	13	24	641	553	36	87
工具、器具 及び備品	82,898	7,845	3,158	87,585	71,110	5,279	16,474
土地	24,367			24,367			24,367
リース資産	1,560	431	439	1,553	767	316	785
建設仮勘定	17,595	24,393	32,558	9,430			9,430
有形固定資産計	570,206	67,181	42,931	594,456	404,330	21,889	190,126
無形固定資産							
特許権				4,492	2,309	511	2,182
借地権				284			284
商標権				2	1	0	0
ソフトウェア				9,400	8,140	513	1,259
その他				224	47	11	177
無形固定資産計				14,404	10,499	1,036	3,905
長期前払費用	833	481		1,314	697	48	617
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	448	5	2	3	448
役員賞与引当金	377	353	377		353
製品保証引当金	5,969	5,275	5,969		5,275

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額2百万円及び、一般債権に係る引当金の洗い替えによる減少額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.daikin.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第120期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第120期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第121期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月9日に関東財務局長に提出

事業年度 第121期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月8日に関東財務局長に提出

事業年度 第121期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月7日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を2023年6月29日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2023年6月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を2024年6月27日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2023年6月29日に関東財務局長に提出した上記(4)臨時報告書(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の訂正報告書を2023年7月19日に関東財務局長に提出

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

2024年4月24日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

ダイキン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	穰	
--------------------	-------	---	---	---	--

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び無形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、以下ののれん、顧客関連資産及びその他の無形固定資産を計上している（以下「当該のれん等」という。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノース アメリカ インク（以下「DNA」という。） のれん187,195百万円 顧客関連資産143,009百万円 その他の無形固定資産63,451百万円 ・AHT クーリングシステムズ ゲーエムベーパー（以下「AHT」という。） のれん16,628百万円 顧客関連資産42,033百万円 その他の無形固定資産30,914百万円 ・OYL インダストリーズ バハッド（現 ダイキン マレーシア センディリアン バハッド他。以下「OYL」という。） のれん28,097百万円 <p>これらの合計額は、当連結会計年度末の総資産の10%を占める。また、連結財務諸表の注記事項（連結損益計算書関係 6 減損損失）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、AHTの業績が前期に再評価した事業計画を下回って推移している状況から、中期的な事業計画を見直した。見直し後の事業計画に基づくと、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失12,244百万円を計上している。</p> <p>会社は、当該のれん等を評価するにあたり、当該のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定する。減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上する。</p> <p>減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離が含まれる。将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、それ以降の期間については将来の不確実性を考慮して見積られる。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画及びそれ以降の期間における売上高成長率と利益率である。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際の重要な仮定は割引率である。</p> <p>当該のれん等は連結財務諸表の中で大きな金額を占めており、その評価の妥当性は監査上重要である。また、将来キャッシュ・フロー及びその割引現在価値の見積りには不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。よって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該のれん等の評価に関して、主として以下の監査手続を実施した。これには、連結子会社の監査人に指示して実施した監査手続が含まれる。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>当該のれん等の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。特に、経営者による将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を担保する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 会社の減損兆候の有無判定の妥当性の評価</p> <p>DNA、AHT及びOYLの業績推移の分析、経営環境の変化についての経営者への質問、事業計画と実績との比較及び関連資料の閲覧を実施し、会社の減損の兆候の有無の判定の妥当性を評価した。</p> <p>(3) AHTにおける将来キャッシュ・フロー及びその割引現在価値の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの重要な仮定である、事業計画及びそれ以降の期間における売上高成長率と利益率については、前連結会計年度の見積りの合理性を含め、経営者への質問及び関連資料の閲覧を実施した。売上高成長率については、事業を営む地域の長期的な市場予測について利用可能な外部レポートとの比較及び売上拡大施策に関する資料の閲覧を実施し、利益率については、同業他社の利益率との比較及び原価改善施策に関する資料の閲覧を実施した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの企業価値評価の専門家を利用して、評価方法及び割引率の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式及び関係会社出資金（以下「関係会社株式等」という）をそれぞれ741,875百万円及び111,035百万円計上しており、これらの合計額は、当事業年度末の総資産の48%を占める。</p> <p>会社は、関係会社の純資産が関係会社株式等の取得原価に比べて50%程度以上低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、関係会社株式等の実質価額が著しく低下したとして減損処理を実施する。</p> <p>関係会社株式等は貸借対照表の中で大きな金額を占めており、その評価の妥当性は監査上重要であることから、当該事項は当監査法人の監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式等の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・関係会社株式等の一覧表を入手し、関係会社株式等における評価対象銘柄の網羅性を検討した。 ・関係会社の純資産が関係会社株式等の取得原価に比べて50%程度以上低下しているものの有無を検討した。 ・関係会社の純資産の金額については、連結財務諸表の基礎となる各関係会社の財務情報を用いて検討した。 <p>主要な関係会社は、各関係会社の監査人によって実施された監査手続の理解とその結果の入手、その他の関係会社は、財務諸表分析により、当該財務情報の信頼性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。